

2018年11月14～15日

改憲めぐる動き、軍備・米軍・自衛隊、沖縄、日口、連合、
国会・政局、米朝・南北・徴用工裁判、核

自民政憲案、国会提示に暗雲＝下村氏「職場放棄」発言で



衆院文部科学委員会に臨む自民党の下村博文氏＝14日午前、国会内

安倍晋三首相が目指す今国会での自民党憲法改正案の提示に、暗雲が垂れ込めてきた。きっかけは首相側近の下村博文党憲法改正推進本部長が、改憲論議をめぐる野党の姿勢を「職場放棄」と批判したこと。野党の反発を招き、衆参両院で憲法審査会開催のめどが立たなくなっている。

自民党は、憲法審で継続審議の国民投票法改正案を速やかに成立させ、その後の自由討議で改憲案を説明する段取りを描く。このため、下村氏は改憲論議を排除しない国民民主党や日本維新の会の幹部と会談し、環境整備に努めてきた。

野党第1党の立憲民主党は憲法審開催に消極的。業を煮やした下村氏は「議論しようとさえしないなら国会議員として職場放棄だ」と挑発した。野党は一斉に態度を硬化させ、13日の憲法審幹事らの会合では下村氏の謝罪がなければ開催には応じられないとの認識で一致。下村氏はやむなく、幹事内定を辞退する意向を党幹部に伝えた。

だが、野党側に軟化の兆しは見えない。国民の玉木雄一郎代表は14日の記者会見で、下村氏が委員として憲法審に所属するとの見方が出ていることについて「反省していない表れだ」と断じた。立憲の辻元清美国対委員長は、自民党の森山裕国対委員長に電話で「(憲法審の今国会開催は)無理ではないか」と伝えた。

下村氏に対し、与党内からも厳しい声上がる。自民党の岸田文雄政調会長は14日の記者会見で「慎重、丁寧なものの言い方は心掛けなければいけない」と苦言。公明党の石田祝稔政調会長は「発言としてはいかがなものか」と語った。

憲法審の定例日は週1日で、ただでさえ窮屈な日程は、出入国管理法改正案をめぐる与野党の対立の余波を受けるのが必至。自民党内では「改憲案提示は難しいかもしれない」(幹部)と弱気の声が漏れている。(時事通信 2018/11/14-18:35)

衆院憲法審査会、15日は見送り 自公幹部、早期開催を確認

2018/11/14 11:32 共同通信社

自民党の二階俊博、公明党の斉藤鉄夫両幹事長は14日、東京都内で会談し、衆院憲法審査会を早期に開き、公選法と投票の利便性をそろえる国民投票法改正案を今国会で確実に成立させる方針を重ねて確認した。憲法審は与野党の協議が難航し、週1回の定例日で、今国会初となる可能性があった15日の開催は見送られる。

両幹事長は、衆参両院の各委員会が質疑を始めている状況を踏まえ、憲法審も議論を始めるべきだとの認識で一致した。同席した自民党の森山裕国対委員長は会談後、記者団に「まず新幹事の選任を急がなければいけない」と述べ、早期開催を求めた。

自民政憲案、今国会の提示は困難 「職場放棄」に野党反発

産経新聞 2018.11.14 21:42 政治政局

自民党が目指す憲法9条への自衛隊明記など4項目の党改憲案の臨時国会提示が困難となっている。10月24日の国会召集から3週間が経過した今も、衆参両院の憲法審査会は野党の抵抗により開催されておらず、初回は早くても今月22日。自民党の下村博文憲法改正推進本部長が野党を「職場放棄」と批判したことも反発を招き、改憲議論が進展する気配はみられない。

衆院憲法審の与党筆頭幹事の新藤義孝元総務相(自民党)は14日、野党筆頭幹事の山花郁夫氏(立憲民主党)と電話で協議を重ねたが、開催日程について合意は得られなかった。

改憲議論の先行きは不透明感を増している。「率直な議論さえしないのは国会議員の職場放棄ではないか」。下村氏が9日のCS番組でこう発言し、野党側の反発を招いたからだ。

そもそも野党第一党の立憲民主党は憲法審開催に後ろ向きで、下村氏の発言が「野党に審議拒否の口実を与えた」

(自民党幹部)。下村氏は野党との運営協議が行き詰まると判断し、内定していた衆院憲法審の運営を担う「幹事」を辞退した。だが、立憲民主党の辻元清美国対委員長は14日、記者団の取材に、幹事辞退ではけじめにならないとの認識を示し、当面開催に応じない姿勢を見せた。

自民党は、安倍晋三首相(総裁)が今国会での党改憲案提示の意向を示したことから、憲法審査会の自由討議の場を設けて各党に説明する構えだった。

しかし初回の憲法審では事務手続き(幹事の選任)を行う必要がある。続いて、先の通常国会からの継続審議となっている国民投票法改正案を成立させる段取りだ。同改正案の審議は少なくとも衆参で計3日間必要とされる。

憲法審の開催定例日は衆参ともに週1日しかない。順調に進んでも、初回の憲法審から改正案成立まで3週間はかかると思われる。会期を延長しない限り、成立は危うい。そ

の次に控える自由討議に行き着く見通しは全く立たない。

先に自由討議を行う方法もあるが、新藤氏は野党の反対を押し切って運営を進める考えを持っていない。憲法改正の是非を決める国民投票を踏まえ、世論の分断を避けるためだ。自民党内で一時ささやかれた「来夏の参院選前の国会発議」は非現実的となっている。(田中一世)

与党、16日委員会審議入り確認＝入管法改正案

自民、公明両党の幹事長、国対委員長は14日午前、東京都内のホテルで会談した。今国会の焦点である出入国管理法改正案について、衆院法務委員会で16日から実質審議に入り、12月10日までの会期内に成立させる方針を確認した。

会談では、衆参両院の憲法審査会を早期に始動させ、継続審議となっている国民投票法改正案の処理を急ぐことを申し合わせた。自民党は来年1月27日投開票の山梨県知事選への立候補を表明した同党元衆院議員に対する推薦を公明党に要請した。(時事通信 2018/11/14 11:56)

入管法改正案、16日の委員会審議入り確認 自公幹事長産経新聞 2018.11.14 09:53

自民党の二階俊博、公明党の斉藤鉄夫両幹事長らは14日午前、東京都内で会談し、外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法改正案について、16日の衆院法務委員会で審議入りさせ、確実な成立を目指すことを改めて確認した。

会談に同席した自民党の森山裕国対委員長は、記者団に対し「参院の審議時間も考えなければならないので、何としても16日には改正案を審議入りさせたい」と強調した。

また、衆参両院の憲法審査会で継続審議となっている国民投票法改正案の成立を図るため、憲法審査会の幹事の選任などを急ぐことでも一致した。

下村氏の幹事辞退「けじめにならない」 立民・辻元氏

日経新聞 2018/11/14 15:50

記事保存

立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は14日、自民党の下村博文氏が内定していた衆院憲法審査会の幹事を辞退する意向であることに関して「けじめにはならない」と記者団に語った。下村氏が憲法審の開会に消極的な野党を「職場放棄だ」と批判したことに野党が反発していた。15日の憲法審については「開く環境にない」と述べた。

JNN11月14日17時14分

下村氏の憲法審幹事辞退、野党「審議が進むものではない」

憲法改正の議論に応じない一部野党について「職場放棄」と発言した自民党の下村・憲法改正推進本部長が、内定していた憲法審査会の幹事を辞退したことについて、野党か

らは「これで審議が進むものではない」などの声があがっています。

「事実上更迭されたと思いますけれど、だからといって、これで審議が進むというものではなくて、穏やかな静かな環境で議論ができる、そんな環境を是非、与党には作っていただきたい」(国民民主党 玉木雄一郎代表)

国民民主党の玉木代表は、このように述べた上で、下村氏が憲法審査会の委員として残る意向を示していることについて、「憲法審のメンバーから一度外れるのが筋だ。残るという時点で反省していないということの表れ」と不快感を示しました。

また、立憲民主党の辻元国対委員長も、下村氏の幹事の辞退について「けじめにはあたらない」との考えを示し、与党が求めている今週木曜日の憲法審査会の開催について「そんな環境にない」と述べました。

「下村衆議院議員がおっしゃっていることは、本質的には間違っていないと思う。何かあれば憲法審査会を開かせないと、その口実を探していますので、そのトラップにははまらないようにお願いしたい」(日本維新の会 馬場伸幸 幹事長)

一方、12日に下村氏と会食し、憲法審査会を早期に開催していくことを確認した日本維新の会の馬場幹事長は、下村氏について「本質的に間違っていない」と擁護し、「憲法審査会を開かせない口実を探している」と他の野党を批判しました。

公明幹事長「必要ないとの意見強く」 9条改憲巡り

日経新聞 2018/11/14 16:30

公明党の斉藤鉄夫幹事長は14日に都内で講演し、安倍晋三首相(自民党総裁)がめざす憲法9条改正について改めて慎重な姿勢を示した。「首相の提案は公明党として趣旨は理解できるが、党内に(9条改正の)必要はないという意見がまだ強くあるのも事実だ」と述べた。憲法改正の発議には「幅広い政党の合意が非常に大切だ」と強調した。首相は9条に自衛隊を明記する自民党改憲案について、今国会で衆参両院の憲法審査会への提示をめざしている。

JNN11月14日18時08分

公明幹事長、自衛隊明記「必要ないという意見も党内に強く」

公明党の斉藤幹事長は、安倍総理が目指す憲法に「自衛隊」を明記する改正案について「提案の趣旨は理解できる」としながらも、「必要ないという意見も党内に強くある」と釘を刺しました。

「安倍総理の提案は、公明党としても提案の趣旨は理解できるが、(自衛隊は)既に国民に合憲の存在として認知されている以上、その必要はないという意見も党内に強くあるということも事実だ」(公明党 斉藤鉄夫幹事長)

斉藤幹事長は、公明党内で一時、憲法に自衛隊を明記する案が検討されていたことにも触れ、安倍総理が目指す9条に自衛隊を明記する憲法改正案について「提案の趣旨は理解できる」と語りました。

一方で、自衛隊が「既に国民に合憲の存在として認知されている以上、憲法9条改正の必要はないとの意見も党内に強くある」とも述べ、依然、公明党内には憲法9条改正に慎重な意見が多いことを強調しました。

維新 馬場幹事長「下村氏の発言 本質的には間違っていない」

NHK2018年11月14日 15時55分



憲法審査会をめぐって、自民党の下村憲法改正推進本部長が、野党側の姿勢を「職場放棄」と批判したことについて、日本維新の会の馬場幹事長は「本質的には間違っていない」として、速やかに審査会を開催すべきだという考えを示しました。

憲法審査会をめぐって、自民党の下村憲法改正推進本部長が先週、野党側の姿勢を「議論さえしないのであれば、国会議員として職場放棄だ」と批判したのに対し、野党側は反発を強めており審査会の開催のめどは立っていません。これに関連して、日本維新の会の馬場幹事長は記者会見で「下村氏が言っていることは、本質的には間違っていない。ただ、そういった役回りにはわれわれに任せてもらい、野党側は憲法審査会を開かせない口実を探しているので、トラップにはまらないようにしてもらいたい」と述べました。そのうえで、馬場氏は憲法審査会について「1日も早く、やっていただきたい」と述べ、速やかに開催し議論を始めるべきだという考えを示しました。

下村氏、憲法審の幹事を辞退 野党へ「職場放棄」発言 朝日新聞デジタル石井潤一郎、寺本大蔵 2018年11月14日 07時05分

臨時国会で憲法改正議論の前進をめざす自民党の戦略に狂いが生じている。下村博文・党憲法改正推進本部長が「職場放棄」と野党を批判したことに反発した野党各党が衆院憲法審査会の開催に応じない構えを強めたためだ。下村氏は13日、内定していた憲法審幹事の辞退に追い込まれた。

「ちょっと過激発言で野党を硬直させた。十分気を付けたい」。群馬県みなかみ町で13日に開かれた自民党会合。下村氏は改憲論議に消極的な野党を「国会議員として職場放棄」と批判した9日の自身の発言への反省を口にした。

今国会で憲法9条への自衛隊明記案を含む「改憲4項目」を提示したい自民は安倍晋三首相と気脈を通じる側近の下

村氏を本部長に据え、議論の進展を狙った。下村氏は積極的に動いた。改憲論議を容認する国民民主党幹部と接触したほか、12日夜には日本維新の会幹部とも会食して憲法審の早期開催へ同意を取り付けた。だが、その下村氏の強気の発言が裏目に出た。

CM規制を柱とする国民投票法改正案をまとめ、憲法論議に応じる構えを見せていた国民の玉木雄一郎代表は「敵対的な言葉をぶつけるようではとても円満な議論はできない。(幹事辞退は)当然だ」と反発。自民の二階俊博幹事長も「野党にものを言う場合は、慎重の上にも慎重であってもらいたい」と戒めた。

立憲民主党や国民など6野党・会派の野党幹事は13日、定例日にあたる15日の衆院憲法審の開催をめぐって国会内で会談した。2015年の衆院憲法審で、参考人の憲法学者が安全保障関連法を「憲法違反」と指摘し、憲法審が休眠状態になったことについて、無所属の会の中川正春氏は「(野党が)審査会をやれと言っていたのに、開かなかったのはどこの党か」と自民を批判。6野党・会派は15日の開催は「難しい」との認識で一致し、下村氏に「はじめ」を求める声も飛び出した。

その後、下村氏は憲法審の日程や議題を決める役割を担う幹事の辞退を申し出た。自民では後任に通常国会まで与党筆頭幹事だった中谷元氏を推す声が上がっている。

野党内には、憲法論議に積極的な国民と慎重な立憲との間で足並みが乱れることへの懸念があったが、下村発言で足並みがそろった結果となった。国民の原口一博国対委員長は13日の会見で「憲法審は与野党が静かな環境で真摯(しんし)に議論を重ねてきた歴史がある。許しがたい」と批判。立憲幹部は「労せずして野党がまとまって良かった」と歓迎した。(石井潤一郎、寺本大蔵)

臨時国会で自民党が想定する憲法審査会のスケジュール

11月15日 《衆院》憲法審査会を再開。幹事を選任

22日 《衆院》投票環境を改善する与党などの国民投票法改正案を可決

28日 《参院》与党などの国民投票法改正案の審議入り

29日 《衆院》CM規制を柱とする国民民主党の国民投票法改正案を審議

12月5日 《参院》与党などの国民投票法改正案を可決

6日 《衆院》自民党の改憲4項目を提示

10日 会期末

米軍池子住宅、建設中止を日米が合意 横須賀に増設へ

朝日新聞デジタル古城博隆 2018年11月14日 22時50分

日米両政府は14日、米軍池子住宅地区(横浜市金沢区、神奈川県逗子市)の横浜市内で予定していた家族住宅(171戸)の建設を中止し、新たに横須賀基地(同県横須賀市)内に独身下士官宿舎(4棟約700室)を建設するこ

とで合意した。

防衛省によると、家族住宅の建設は、根岸住宅地区（横浜市中区など）返還の条件として2004年に日米で合意されていた。10年以上がたち、横須賀基地で運用される艦船が増えるなかで、計画を見直したという。池子住宅地区の逗子市域に、新たに運動施設や消防署を、鶴見貯油施設（横浜市鶴見区）に消防署を建設することでも合意した。いずれも整備費用は日本側が負担するが、防衛省は「当初の合意に比べて負担が増えるかどうかは現時点では、どちらとも言えない」としている。根岸住宅地区の返還時期は、新たな施設整備の進み具合を踏まえて、日米間で協議するという。（古城博隆）

米軍根岸住宅の返還へ、日米協議 池子の住宅建設中止

日経新聞 2018/11/14 21:00

日米両政府は14日の合同委員会で、在日米軍施設の根岸住宅地区（横浜市、約43ヘクタール）の早期返還に向け、施設の撤去などを両国が共同で実施できるように協議を始めることで合意した。具体的な返還時期は今後詰めることにした。



あわせて、返還の条件となっていた、横浜市と神奈川県逗子市にまたがる池子住宅地区の横浜市部分への住宅建設については取りやめることにした。

根岸住宅地区にはかつて、米軍人やその家族の住宅約380戸のほか、医療施設や郵便局、銀行などがあった。2004年の日米合同委員会で、池子での住宅増設を条件に返還で合意している。ただ、これまでに建設は始まっておらず、増設計画も段階的に縮小してきた。

根岸地区の米軍関係者は横須賀の民間住宅に入居するなどしており、15年末までに全員退去している。このため、池子地区への移転の必要がなくなったこともあり、同地区の横浜市部分への住宅増設も取りやめることにした。

防衛省は14日、横浜市の林文子市長に合意の内容を伝えた。

林市長は同日の定例記者会見で、根岸の跡地利用について、「土地所有者や地域の意見を丁寧に聞きながら、広大な土

地や立地を生かして活性化や広域的な課題解決のための土地利用を検討していく」との考えを明らかにした。

あわせて地権者に対して、「長いこと心配や不安、負担をかけてしまい申し訳ない」と陳謝した。その上で、国に対して「地元への丁寧な説明や配慮」を求める考えを示した。

14日の合同委では、池子地区の逗子市部分や横須賀基地（同県横須賀市）に新たな施設を整備することも決定した。神奈川県黒岩祐治知事は同日、「（新施設整備で）周辺的生活環境に影響を与えることがないように国に働きかけていく」とのコメントを公表した。

陸自演習場外に砲弾＝車のガラス割る、けが人なし＝滋賀



砲弾が着弾した道路のアスファルトの破片が当たり、窓ガラスが割れた普通乗用車＝14日午後、滋賀県高島市（滋賀県警提供）

14日午後1時20分ごろ、陸上自衛隊饗庭野演習場（滋賀県高島市）で迫撃砲弾を使った訓練中、砲弾1発が誤って場外に飛んだ。県警や陸自によると、着弾した道路のアスファルトの破片が近くに止まっていた民間の車に当たり、窓ガラスが割れた。車には男性1人が乗っていたが、けがはなかった。

県警高島署によると砲弾は、近くを通る国道303号と演習場を結ぶ、演習場敷地内の道路上に着弾。国道の路肩に止まっていた高島市の農業男性（71）の普通乗用車にアスファルトが当たり、左後部窓ガラスが割れた。

車の左前方約40メートルの地点で黒煙が上がっており、砲弾1発が見つかった。



陸自によると、信太山駐屯地（大阪府和泉市）所属の第37普通科連隊が81ミリ迫撃砲の射撃訓練中、砲弾が演習場の目標地域から約1キロ北側に着弾した。訓練は午後1時15～45分ごろ、2500～3000メートル先を目標に実施。訓練中は異常に気付かず、同2時半ごろ、県警からの連絡を受けて問題が発覚した。

同迫撃砲は全国の普通科に配備されており、目標地域に対して角度や方向、火薬量を調整して4人1組で使用する。今回の訓練は2組で行われた。使われた砲弾は長さ約40センチ、重さ約4キロで、着弾とともに破裂し、破片で敵を攻撃するものだった。

2015年には饗庭野演習場近くの住宅の屋根を、銃弾が貫通する事故があった。

陸自は原因究明のため、中部方面総監部に調査委員会を立ち上げた。防衛省は、原因判明までの同迫撃砲の使用中止を決めた。(時事通信 2018/11/14-23:28)

陸自砲弾が演習場外に落下、滋賀 40メートル先に車、ガラス割る

2018/11/14 20:56 11/14 20:57 updated 共同通信社



陸上自衛隊饗庭野演習場から発射された迫撃砲弾が落下した影響で、窓ガラスが割れた乗用車＝14日午後、滋賀県高島市（陸上自衛隊提供）

14日午後1時20分ごろ、滋賀県高島市今津町北生見の国道303号付近に、近くの陸上自衛隊饗庭野演習場から訓練で発射された81ミリ迫撃砲弾が落下した。約40メートル先の路肩に停車していた乗用車の窓ガラスが割れたが、乗っていた同市の農業の男性（71）にけがはなかった。県警は砲弾が車に直撃せず、落下によって破損した道路のアスファルト片が車体に当たったとみている。

砲弾は訓練の目標地域から約1キロ離れた場所に落下。陸自は中部方面隊に事故調査委員会を立ち上げ、調査を始めた。

岩屋毅防衛相は、防衛省で記者団の取材に「誠に申し訳ない。再発防止に努めたい」と謝罪した。



落下した81ミリ迫撃砲弾と同型の弾（陸上自衛隊提供）



陸上自衛隊饗庭野演習場から発射された砲弾が落下し、乗用車の窓ガラスが割れるなどの被害が出た現場付近＝14日午後7時18分、滋賀県高島市

陸自の砲弾、国道脇に着弾 乗用車のガラス割れる 滋賀 朝日新聞デジタル宮城奈々、古城博隆 2018年11月14日 21時33分



砲弾が着弾したことにより、飛び散ったアスファルトの破片で車の窓ガラスが割れたとみられている（滋賀県警提供）



14日午後1時20分ごろ、滋賀県高島市の陸上自衛隊饗庭野（あいばの）演習場で、訓練中に発射した81ミリ迫撃砲の弾がそれて、国道303号脇に着弾した。アスファルトの破片などが40メートルほど離れた演習場外に停車していた乗用車に当たり、左後部座席の窓ガラスと窓枠が割れた。弾は実弾だったが、運転席の男性（71）にけがはなかった。岩屋毅防衛相は「申し訳ない。極めて深刻に受け止めている」と陳謝した。

滋賀県警によると、着弾地点は、高島市今津町北生見の路面。防衛省によると、演習場の境界付近で、場内か場外か不明という。信太山（しのだやま）駐屯地（大阪府和泉市）の第37普通科連隊が14日午後1時15分ごろから30分間、81ミリ迫撃砲2門を使った射撃訓練をした。このうち1門は21発撃ったとみられ、1発が境界付近に着弾。ほかに2発の着弾地点が不明といい、15日朝から痕跡を探す。弾は重さ4キロ、全長約40センチ。破裂して周辺に金属片を飛び散らせ、人を殺傷する。

陸上幕僚監部によると、弾は目標地点から北に1キロ離れた。着弾を確認する役割の隊員もいたが、訓練終了後の

県警からの連絡で、初めて事態に気づいた。訓練では、弾がそれでも演習場内に収まるよう、目標区域の外側に安全区域を設定する。なぜ想定を外れたのか、陸自が原因を調べる。81ミリ迫撃砲は全国的に使用を見合わせる。

岩屋防衛相は14日夜、記者団の取材に「けが人がいなかったのは偶然で、大きな被害につながったおそれがあった」と述べた。同日、山田宏政務官を現地に派遣。15日には幹部を集め、再発防止を徹底させるという。

饗庭野演習場では2015年7月にも、銃弾1発が演習場外の3・5キロ離れた住宅の屋根を貫通する事故があった。

今月7日には、青森県おいらせ町の住宅に航空自衛隊の大型トラックが突っ込む事故を起こしたばかりだった。(宮城奈々、古城博隆)

陸自砲弾が演習場外に落下 車の窓ガラス損壊

日経新聞 2018/11/14 17:47 (2018/11/15 0:10 更新)

14日午後1時20分ごろ、陸上自衛隊饗庭野(あいばの)演習場(滋賀県高島市)から訓練で発射された81ミリ迫撃砲弾1発が外に飛び、隣接する同市今津町北生見の国道303号付近に落下、さく裂した。約40メートル先の路肩に停車していた乗用車の窓ガラスが割れたが、乗っていた同市の農業、川村長太郎さん(71)にけがはなかった。



陸上自衛隊饗庭野演習場から発射された砲弾が落下した影響で、割れた乗用車の窓ガラス(14日午後、滋賀県高島市)＝滋賀県警提供・共同

県警や陸自は砲弾そのものではなく、弾の破片か、落下で破損した道路のアスファルト片が車体に当たったとみている。

陸自によると、砲弾は発射地点の西約2.5キロ先に設けた目標地域から約1キロ北の場所に落ちており、発射や安全確認の手順を誤った可能性がある。陸自は中部方面隊に事故調査委員会を立ち上げ、調査を始めた。

川村さんは取材に「突然雷が落ちたような強烈な音がした。少しでも場所がずれたら直撃していた」と話した。

岩屋防衛相は同日夕、防衛省で記者団の取材に「訓練中にこのような事案が発生し誠に申し訳ない。再発防止に努めたい」と謝罪し、原因が分かるまで81ミリ迫撃砲の使用を全国的に中止すると明らかにした。

陸自などによると、大阪府和泉市の信太山駐屯地所属の第

37普通科連隊が、軽対戦車誘導弾や81ミリ迫撃砲を使った射撃訓練をしていた。

使用したのは長さ約40センチ、重さ約4キロ、最大射程約5600メートルで、地上付近でさく裂して付近の敵を制圧する「りゅう弾」。午後1時15分から約30分間迫撃砲の射撃を訓練し、うち1発の着弾が確認されていない。陸自は午後2時半ごろ、県警から連絡を受けて初めて気付いた。

通常、81ミリ迫撃砲は4人一組で、角度や方向を手動で調整して操作する。4人とは別の隊員が、演習場内に落ちるよう安全が確保されているか確認した上で発射する手順になっている。

饗庭野演習場では2015年7月、射撃訓練の標的を誤った場所に設置し、重機関銃の銃弾が標的後方の石に当たってはね、約2.8キロ離れた住宅から見つかった。〔共同〕

陸自砲弾落下「突然雷のような音」 車の窓ガラス砕けた川村さん

産経新聞 2018.11.14 23:58

「かばんの中の書類を整理しようとしていると、突然雷のような大きな音がした」

14日、車を運転していた朽木(くつき)漁協組合長の川村長太郎さん(71)が滋賀県高島市の陸上自衛隊饗庭野(あいばの)演習場近くに差し掛かると砲撃音が聞こえた。「今日も演習か」と思いながら道路脇に車を止めた瞬間、轟音(ごうおん)とともに後部の窓ガラスが砕け散った。

慌てて車を降りると、窓ガラスの他に、車体には何かの破片によってできた何カ所ものくぼみができており、血の気が引いた。

「砂ぼこりが2、3メートルほど舞い上がって、すぐ横に着弾したかと思うほどの衝撃だった」

警察に連絡し、駆けつけた自衛隊員と話している間も砲撃の音は続いていたという。

あと少し着弾地点がずれていれば窓ガラスが割れる程度では済まなかった可能性もある。「砲撃音は家でも聞こえるくらい自衛隊の存在は身近だが、地元住民としてこういうことはないようにしてほしい」と話した。

陸自迫撃砲弾が演習場外に落下 民間車両に被害、けが人なし 岩屋防衛相「誠に申し訳ない」

産経新聞 2018.11.14 19:17 政治政策

防衛省は14日、陸上自衛隊の饗庭野(あいばの)演習場(滋賀県高島市)で訓練中、演習場外に迫撃砲の実弾が落下し、民間の車が一部壊れる被害が出たと発表した。けが人は確認されていない。

岩屋防衛相は「訓練中にこのような事案が発生したことは誠に申し訳なく思っている。事故対応をしっかりと行い、再発防止に努めていく」と述べた。防衛省で記者団に答え

た。

防衛省によると同日午後1時20分ごろ、陸自第37普通科連隊が同演習場で81ミリ迫撃砲の射撃訓練を行っていた際、演習場外に実弾1発が落下し、道路に止まっていた民間車両の後部座席の窓ガラスや窓枠が破損する被害が出た。防衛省は詳しい状況や原因について「確認中」としている。

岩屋氏は現地に山田宏防衛政務官を派遣するとともに、原因が判明するまでの間、81ミリ迫撃砲の使用を全面的に中止する方針を明かした。

陸上自衛隊 国道近くに迫撃砲着弾 破片当たり車の窓破損

毎日新聞 2018年11月14日 21時50分(最終更新 11月14日 23時46分)



左後部の窓ガラスが粉々に割れた軽ワゴン車を調べる陸上自衛隊員。左端は川村長太郎さん＝滋賀県高島市今津町の国道303号付近で2018年11月14日午後4時8分、塚原和俊撮影

14日午後1時20分ごろ、滋賀県高島市の陸上自衛隊饗庭野（あいばの）演習場に隣接する国道303号近くに迫撃砲弾が着弾し、道路脇に停車していた同市の朽木漁協組合長、川村長太郎さん（71）のワゴン車の窓ガラスが割れるなどした。砲弾は直撃せず、爆発した弾の破片が当たった可能性がある。けが人はいなかった。陸自は同型の迫撃砲の使用を中止し、詳しい原因を調べている。【前谷宏、塚原和俊】

岩屋毅防衛相は、防衛省で記者団の取材に「誠に申し訳ない。大きな被害につながった恐れがあり、深刻に受け止めなければいけない。安全の徹底を図りたい」と陳謝した。

防衛省によると、饗庭野演習場では午前8時ごろから、陸自第37普通科連隊（大阪府和泉市）が射撃訓練を始めた。午後1時15分ごろからは81ミリ迫撃砲の射撃を約30分間実施。この際、実弾1発（長さ約40センチ、重さ約4キロ）が演習場の境界付近に落下した。迫撃砲は約2.5～3キロ先の演習場内を狙っていたが、予定の着弾地点とは北に約1キロずれていた。岩屋氏は「本来落ちてはいけないうところであり、演習場外だったという認識だ」と話した。

迫撃砲の発射は4人1組で行い、安全管理や着弾地点の監視要員もいたが、すぐに発射ミスに気づかず、滋賀県警

から連絡を受けた午後2時半ごろになって、国道付近への着弾に初めて気づき、訓練を中止したという。陸自は操作ミスか機械的な不具合があったとみて、事故調査委員会を設置して調査している。

81ミリ迫撃砲は全国の普通科部隊に配備されている。地上に設置し、角度や方向などを変えながら放物線を描くように砲弾を発射する。砲身の長さ128センチ、重さ約38キロ、最大射程は約5600メートル。今回使用した砲弾は落下時に爆発し、金属片を周囲に飛散させるタイプだという。

迫撃砲着弾 道路の舗装めくれ「命の危険感じた」

毎日新聞 2018年11月14日 21時57分(最終更新 11月15日 00時19分)

「すさまじいさく裂音で、命の危険を感じた」。国道脇に停車させていたワゴン車の車内にいた川村長太郎さんは、あわや大事故という恐怖を振り返った。

川村さんによると、かばんから書類を出そうと車を一時停車させたところ、突然、金属音のような爆発音に続いて窓ガラスが「バシッ」という音と共に砕け散った。約40メートル離れた場所で煙が上がり、ワゴン車には何かの破片が当たったようなくぼみが数カ所できていた。

煙が上がった辺りでは道路の舗装がめくれ、小さな羽根のついた長さ約20センチ、直径約3センチの砲弾片らしきものが落ちていた。滋賀県警によると、付近からは砲弾1発が見つかった。

饗庭野演習場を巡っては2015年7月、訓練で発射された12・7ミリ重機関銃の銃弾が同じ国道沿いの民家の屋根を貫いた事故があった。当時、2階に男性がいたが、けがはなかった。民家はその後、自衛隊の敷地に組み込まれ、更地になった。

市民らによる「あいば野平和運動連絡会」の泉勝男事務局長（74）は「またか、と思った。3年前の事故で、自衛隊は市と安全確保に向けた覚書を交わしたのに」と憤った。【塚原和俊】

陸自砲弾落下「突然雷のような音」 車の窓ガラス砕けた川村さん

産経新聞 2018.11.14 23:58 政治政策

「かばんの中の書類を整理しようとしていると、突然雷のような大きな音がした」

14日、車を運転していた朽木（くつき）漁協組合長の川村長太郎さん（71）が滋賀県高島市の陸上自衛隊饗庭野（あいばの）演習場近くに差し掛かると砲撃音が聞こえた。「今日も演習か」と思いながら道路脇に車を止めた瞬間、轟音（ごうおん）とともに後部の窓ガラスが砕け散った。

慌てて車を降りると、窓ガラスの他に、車体には何かの破片によってできた何カ所ものくぼみができており、血の

気が引いた。

「砂ぼこりが2、3メートルほど舞い上がって、すぐ横に着弾したかと思うほどの衝撃だった」

警察に連絡し、駆けつけた自衛隊員と話している間も砲撃の音は続いていたという。

あと少し着弾地点がずれていれば窓ガラスが割れる程度では済まなかった可能性もある。「砲撃音は家でも聞こえるくらい自衛隊の存在は身近だが、地元住民としてこういうことはないようにしてほしい」と話した。

陸自の砲弾事故 操作ミスなかったかなど原因調査開始

NHK11月15日 4時09分



14日、滋賀県にある陸上自衛隊の演習場から発射された砲弾1発が、目標地点から大きくずれて近くを通る国道付近を直撃し、アスファルトなどの破片が車にぶつかりました。陸上自衛隊は事故調査委員会を設置して、隊員の操作にミスがなかったかなど、原因の調査を始めました。

14日午後、滋賀県にある陸上自衛隊の饗庭野演習場で、迫撃砲弾を発射する訓練を行っていたところ、1発が目標地点から大きくずれて近くを通る国道付近を直撃し、アスファルトなどの破片が車にぶつかりました。

車に乗っていた男性にけがはありませんでしたが、後部座席の窓ガラスが粉々に割れるなどの被害が出ました。

陸上自衛隊によりますと、迫撃砲弾は発射機についているつまみを調節して、上下左右の角度を定めるとともに、火薬の量で飛距離を調整して目標地点に近づけますが、今回は目標地点から北におよそ1キロもずれていました。

通常は、1キロもずれることは考えられないということで、陸上自衛隊は事故調査委員会を設置し、隊員の操作にミスがなかったかや、迫撃砲自体に問題がなかったか、原因の調査を始めました。

また、今回は目標地点を監視する隊員も配置されていましたが、警察からの連絡で初めて事故のことを知り、それまで30分近く、気付かないまま発射訓練を続けていたということで、陸上自衛隊は当時の安全管理についても詳しく調べることにしています。

FA18 墜落 防衛相、米に飛行停止は求めず

沖縄タイムス 2018年11月14日 15:00

【東京】米海軍のFA18戦闘攻撃機が北大東村の南西の海上に墜落した事故に関し、岩屋毅防衛相は13日の衆院安全保障委員会で、米側に同型機の飛行停止は求めず、安全確保の徹底や再発防止を求めることを説明した。

公明沖縄県本、FA18 墜落で抗議 再発防止など要求

沖縄タイムス 2018年11月14日 10:32

米海軍のFA18戦闘攻撃機が那覇市から約290キロの海上に墜落したことを受け、公明党沖縄県本の上原章幹理事長は14日午前、外務省沖縄事務所を訪ね抗議文を手渡した。官澤治郎副所長は墜落した地点が排他的経済水域だったことを明らかにした上で、再発防止を米側に強く申し入れたと説明した。



FA18墜落に抗議する公明党県本の上原章幹理事長（左から2人目）ら＝14日、外務省沖縄事務所

抗議文は（1）原因究明と公表（2）実効性ある安全管理体制と再発防止策の確立（3）日米地位協定の抜本的な改定—を求めている。上原幹事は「政府はしっかり対応すると言うが、同型機はすでに飛行を再開している。同型機の訓練を停止し、総点検するくらいのことをお願いしたい」と述べた。

自衛隊、ジブチ拠点強化へ 海外拠点として用途の拡大へ

朝日新聞デジタル 藤原慎一 2018年11月15日 03時02分



防衛省は、海賊対策のためアフリカ東部のジブチに置く自衛隊の活動拠点の機能を強める方針を固めた。来月改定する防衛計画の大綱（防衛大綱）に盛り込む方向で最終調整している。自衛隊の海外活動を拡大させた安全保障関連法を踏まえ、海賊対策以外の幅広い任務でも使える拠点とする狙いがある。

海賊対策は、2009年からアフリカのソマリア沖・アデン湾で海上自衛隊による監視活動が始まった。政府は現在、海自の護衛艦1隻とP3C哨戒機2機を派遣している。11年にはジブチ国際空港に隣接する12ヘクタールをジブチ政府から賃借し、駐機場や格納庫、隊員宿舎などの拠点を開設。17年には新たに土地を借り上げて15ヘクタールに広げた。現在、自衛隊が持つ唯一の海外拠点だ。

現行の防衛大綱では、ジブチの拠点について「一層活用

するための方策を検討する」と明記。米英、フランスなど各国軍が中東・アフリカ地域に置く拠点を調べ、海賊対策以外の活用策を探ってきた。すでに、国連平和維持活動（PKO）部隊の物資輸送や、安保関連法で新たな任務に加わった在外邦人の国外退避訓練で拠点を活用。防衛省幹部は「有事の際の邦人救出や海外演習の拠点としても活用する」と話している。

ジブチはインド洋と地中海を結…

独首相、「欧州軍」創設を提案 EU 議会演説で

2018/11/14 08:27 共同通信社



EU 欧州議会で演説するドイツのメルケル首相＝13日、フランス・ストラスブール（ロイター＝共同）

【ブリュッセル共同】ドイツのメルケル首相は13日、フランス・ストラスブールで開かれた欧州連合（EU）欧州議会で演説し、「欧州軍」や「欧州安全保障会議」を創設したい考えを示した。EU 議長国と共に提案する意向だとしている。

メルケル氏は提案時期など具体策は示さなかったが、EU は「真の欧州軍の実現に取り組まねばならない」と強調。欧州軍と欧米の軍事同盟、北大西洋条約機構（NATO）は共存可能としつつ、欧州防衛には「より強い欧州」が必要と訴えた。

欧州軍の創設を巡っては英離脱後、EU 唯一の核兵器保有国となるフランスが以前から提唱している。

「欧州軍」創設の構想、メルケル首相も同調

読売新聞 2018 年 11 月 14 日 10 時 58 分



13日、フランス東部ストラスブールの欧州議会で、演説するメルケル独首相（AP）

【ベルリン＝石崎伸生】ドイツのメルケル首相は13日、フランス東部ストラスブールの欧州議会で演説し、「我々は、いつの日か欧州軍を創設するという構想に取り組むべきだ」と述べ、マクロン仏大統領が提案した欧州共通の軍隊を創設する構想に同調した。

メルケル氏は、欧州軍は米国も加わっている北大西洋条約機構（NATO）を補完するものになるとした上で、「欧州の国々の間で二度と戦争が起きないということを世界に向けて示すことになる」とも述べた。

NATOの国防費負担を巡り、米国と欧州の間で溝が深まっており、欧州内では米国に依存する安全保障体制を懸念する声も上がっている。トランプ米大統領は9日、マクロン氏が提案した欧州軍の構想について、「非常に侮辱的だ」とツイッターで不快感を示し、欧州はNATOへの負担を増額すべきだと批判している。

デニー知事、ワシントンで専門家と面談 県人会と交流も

朝日新聞デジタルワシントン＝山下龍一 2018 年 11 月 14

日 18 時 30 分



ワシントンの沖縄県人会と

の夕食会に参加した玉城デニー知事＝2018年11月13日午後、ワシントン、山下龍一撮影



訪米中の玉城デニー沖縄県知事は現地時間の13日（日本時間14日）、ワシントンで外交や安全保障の専門家らと面談した。日米両政府が進める米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事の状況を説明し、アジア情勢などについて意見交換した。

ブルッキングス研究所では、米国の防衛戦略などが専門のマイケル・オハンロン氏と面会。玉城氏によると、玉城氏が辺野古移設を巡る県民投票などの動きを伝え、オハンロン氏は朝鮮半島や中国などの情勢を語った。米外交問題評議会のシーラ・スミス氏、ジョージ・ワシントン大学のマイク・モチヅキ氏とも会談した。同日夜には沖縄県人会の夕食会に出席した。

玉城氏は14日には国務省、国防総省の幹部らと会う予定。記者団に「（米国と沖縄の）対話のチャンネルをつくるべきだと申し入れたい」と語った。（ワシントン＝山下龍一）

米識者「米のアジア戦略変化」 玉城知事、辺野古移設問題などワシントンで意見交換

琉球新報 2018 年 11 月 15 日 05:00



世界的な安全保障環境などを巡りブルッキングス研究所のマイケル・オハンロン上級研究員（右）と意見を交わす玉城デニー知事＝現地時間13日、米ワシントン（県提供）

【ワシントン＝座波幸代本紙特派員】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設阻止を訴え、訪米中の玉城デニー知事は13日午後（日本時間14日午前）、首都ワシントンで現地の有識者と相次いで会談した。面談したのは、ブルッキングス研究所のマイケル・オハンロン上級研究員、外交問題評議会のシーラ・スミス上級研究員、米ジョージ・ワシントン大のマイク・モチヅキ准教授。アジア情勢の変化や米国の戦略、辺野古新基地建設を巡る沖縄の動きなどについて意見交換し識者からは「辺野古の問題はアジア全体の問題」などの見方が示された。

14日は国務省、国防総省の担当者や米連邦議員、杉山晋輔駐米大使との会談を予定している。玉城氏は「政府、議会関係者に対話のチャンネルをつくるべきだと申し入れたい」と、沖縄、日本、米国の3者協議を求める考えを示した。

13日の会談は非公開で行われた。

辺野古移設の代替策を提起したこともあるオハンロン氏は、普天間返還合意から20年余りがたつ中、米中関係や北朝鮮問題など国際情勢は変化し「（以前は）普天間、辺野古の問題は非常にフォーカスされた問題だったが、今はアジア全体を含めた広い地図の中で、パズルの一つのピースのようになっている」と述べたという。代替策を提起した当時と、国防総省のアジアなどの戦略や方針も変わっていると説明した。

スミス氏はオバマ前政権とトランプ政権の違いや、米中間選挙結果に伴う「ねじれ議会」の今後の影響について見解を示し、モチヅキ氏は日米同盟の現状などを説明したという。

玉城氏は県の埋め立て承認撤回と、それに対する国の承認撤回の効力停止や、国が埋め立て土砂の搬出場所に予定していた本部港の岸壁が台風で破損している現状などを伝え、「辺野古に新しい基地を造らせないということを変えることなく、対話の糸口を見つけれられるよう努力している」と話した。

座波幸代のワシントン報告 【知事訪米】玉城デニー知事が最初の訪問地にNYを選んだ理由
琉球新報 2018年11月14日 10:57

中満泉国連事務次長との面談後、記者団の取材に応える玉城デニー知事＝12日、米ニューヨークの国連本部前＜解説＞

名護市辺野古への新基地建設阻止を訴える玉城デニー知事は就任1カ月余の早さで訪米要請行動に臨んだ。歴代の知事が何度も訪れ、分厚い壁に阻まれた政治の街ワシントンより先に、文化や経済、多様性の街ニューヨークを最初の訪問地に選んだ。ニューヨーク大での講演や国連事務次長との面談、メディア取材に応じるなど、これまでの県政にない新しい日程を精力的にこなし、ニューヨークでの2日間の日程を終えた。

一方、訪米中の12日に米軍のFA18戦闘攻撃機が墜落し「常に日米安保のはざまに置かれている沖縄」（玉城知事）の現実も改めて浮き彫りになった。辺野古の新基地建設が強行されている中、訪米を急いだのは、県知事選を通して米メディアに大きく取り上げられた「米軍人の父、沖縄人の母」という出自への注目度や、朝鮮半島情勢の変化という国際情勢を足掛かりに、米国で変化の波を早く起こしたいという狙いがある。

13日にワシントンへ移動し、米政府や連邦議会の関係者、有識者らと意見交換を予定する。「辺野古は唯一の解決策」と思考停止した政治の街にも、変化の種をまくことができるか、注目される。

（座波幸代）

辺野古協議は平行線＝政府・沖縄県

政府と沖縄県は14日、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐり、杉田和博官房副長官と謝花喜一郎副知事による2回目の協議を東京都内で行った。杉田氏は移設の必要性を、謝花氏は県内移設反対を改めて主張。約2時間の協議は平行線に終わった。

これに関し、菅義偉官房長官は同日の衆院内閣委員会で「引き続き静かな環境の中で、忌憚（きたん）のない意見交換を行いたい」と述べ、対話を継続する考えを示した。同時に「辺野古移設が唯一の解決策」と重ねて強調した。
（時事通信 2018/11/14・15:27）

辺野古巡り対話姿勢継続 政府と県が協議

日経新聞 2018/11/14 17:10

米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設を巡り、杉田和博官房副長官と沖縄県の謝花喜一郎副知

事は14日、都内で約2時間会談した。政府と沖縄県の協議は6日に開催で合意して以降2度目。杉田氏は11月末の協議期間終了後も必要に応じて対話を続ける考えを伝えた。

謝花氏は14日の会談で、辺野古移設に反対の立場を改めて表明。工事予定地の軟弱地盤を理由に、政府側が設計変更が必要になった場合、県として計画変更を承認しない可能性を伝えた。謝花氏によると、杉田氏は「話し合いは(11月末までの)協議終了後も続けることは問題ない」と述べた。

辺野古移設を巡っては石井啓一国土交通相が県による埋め立て承認撤回の執行停止を決め、政府は工事を再開した。県は11月末に執行停止を取り消すための対抗措置として総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出る方針だ。協議期間は当初、県が対抗措置を取るまでの11月末を念頭に置いていた。

政府は県が対抗措置を取った場合でも工事を継続する方針。年内にも埋め立て海域に土砂を投入する構えだ。ただ土砂を搬出するために使う同県本部町の港が台風の被害で損壊しており使用許可が得られていない。港の復旧状況次第では土砂投入が遅れる可能性もある。県は2019年1月末から2月に辺野古移設の是非を問う県民投票を実施する方向で、政府は世論の動向も見極めながら土砂の投入時期を探る。

政府と沖縄県、辺野古めぐり2回目の協議

産経新聞 2018.11.14 20:14 政治政策

杉田和博官房副長官と沖縄県の謝花(じゃはな)喜一郎副知事は14日、東京都内で面会し、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾(ぎのわん)市)の名護市辺野古移設をめぐる2回目の協議を行った。両氏は一連の協議が終了する今月末以降も必要に応じて意見交換することで一致した。

謝花氏は協議で、辺野古の工事予定地に存在するとされる「軟弱地盤」などを理由に今後の工事継続は困難になるとの見方を示した。杉田氏は、政府として工事に万全を期していくとの考えを伝えた。

政府と沖縄県の協議は今月末までに3、4回程度開かれる見通しだが、その後も沖縄の負担軽減や振興策について、必要があれば話し合いを行うという。

官房副長官と沖縄県副知事2回目の協議も歩み寄りなし

NHK 2018年11月14日 19時38分

沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設計画めぐり、杉田官房副長官と沖縄県の謝花副知事が2回目の協議を行いました。歩み寄りは見られず、引き続き協議していくことになりました。

沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設計画めぐり、杉田官房副長官と沖縄県の謝花副知事は、今月

末まで協議を行うことにしていて、14日は今月9日に続き、2回目の協議を東京都内でおよそ2時間行いました。

この中で謝花副知事は、普天間基地の移設先を沖縄県内にする必要性がなく、移設は認められないとする立場を示しました。

これに対し杉田副長官は、名護市辺野古への移設が唯一の解決策だという政府の方針を重ねて説明して歩み寄りは見られず、引き続き協議していくことになりました。

これに関連し、菅官房長官は午後の記者会見で「今後、月末に向けて、できるかぎり話し合いの機会を設けて、静かな環境の中で、きたんのない意見交換を行うことによって、議論が進展すればいいと思っている。話し合いの推移を見守っていきたい」と述べました。

県、軟弱地盤で譲らず 辺野古集中協議 来月以降も継続

琉球新報 2018年11月15日 05:00

【東京】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡る2回目の協議が14日、東京都内で開かれた。謝花喜一郎副知事と杉田和博官房副長官が会談した。会談で謝花副知事は大浦湾側で存在が指摘される軟弱地盤について「今の県政は(埋め立て工法の設計について)変更を承認することは決して見通せない」と述べ、変更承認に否定的な見方を示した。現時点で歩み寄る接点はなく「両者の意見は平行線という形になるかもしれない」とも語った。杉田副長官は、集中協議期間終了後の来月以降も協議の継続を示唆したという。会談は非公開で行われ、終了後謝花副知事が会談内容を説明した。

この日の協議で謝花副知事は(1)新基地の必要性(2)普天間飛行場の移設による「早期の危険性除去」への疑問(3)建設費が増加する可能性(4)軟弱地盤の存在—の四つの論点を提示した。

北朝鮮情勢の変化や日中関係に緊張緩和の兆しがあることなど安全保障環境の変化を踏まえ「(辺野古の新基地を)沖縄に置く理由はないのではないかと」疑問を呈した。埋め立て承認から間もなく5年が経過するにもかかわらず実施設計すらできていないとして、辺野古の新基地建設が普天間飛行場の早期返還につながらない可能性を指摘した。新基地の必要性や予算、軟弱地盤について杉田副長官は「しっかり対応したい」と話したという。

謝花副知事は「容易ではないことは承知しているが、何らかの糸口を見つけるよう対話を続ける」と語った。

会談後の会見で菅義偉官房長官は「静かな環境の中で忌憚(きたん)のない意見交換を行うことで議論が進展をすればと思う」と話した。

「月末に向け議論進展を」 菅官房長官、辺野古移設めぐり沖縄県との協議で

産経新聞 2018.11.14 20:37 政治政策

菅義偉（すが・よしひで）官房長官は14日の記者会見で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾＝ぎのわん＝市）の名護市辺野古移設をめぐる国と県の2回目の協議が同日行われたことについて「（期限とされる）月末に向け、できる限り話し合いの機会を設け、静かな環境の中で忌憚のない意見交換を行うことで議論が進展すれば（いい）」との考えを示した。

杉田和博官房副長官と謝花（じゃはな）喜一郎副知事が都内で面会し、約2時間にわたり協議した。

当初期限と想定していた今月末以降も協議を続けるかについて、菅氏は「最終的にこれから何回か行い、どのような状況かということの上で判断することになる」と述べた。

この日の協議については「辺野古移設に関し、改めて双方の考え方を議論したという報告を受けている」と説明した。

県民投票、来年1月末～2月末＝辺野古移設で沖縄知事

【ニューヨーク時事】米国を訪れている沖縄県の玉城デニー知事は、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票について、来年1月末から2月末までに実施する意向を固めた。同行筋が13日、明らかにした。

沖縄県は10月31日、県民投票条例を公布。公布日から6カ月以内の来年4月末までの実施を規定しているが、玉城氏は準備期間を確保することに加え、業務が煩雑になる年度末前後を避ける考えという。（時事通信 2018/11/14-09:23）

沖縄・県民投票は1月末～2月 玉城デニー知事、認識示す

沖縄タイムス 2018年11月14日 08:46

【ニューヨークで大野亨恭】玉城デニー知事は、名護市辺野古の新基地建設の是非を問う県民投票に関し、1月末から2月中に実施する方向で検討していることを明らかにした。13日午前（日本時間13日午後）、米ニューヨーク市内で記者団に語った。



国連訪問後、記者団の質問に答える玉城デニー知事＝12日午後、米ニューヨークの国連本部前

玉城氏は投票時期はできるだけ早い時期が望ましいとの考えを示した上で、市町村の準備や県民への周知期間が必要として、「1月末から2月末くらいの間だろう」との認識を示した。

仮に投票に協力しない市町村があったとしても「尊重されるべきだ」と述べ、拒否する自治体を除いても、予定通り実施するべきだとの考えを明らかにした。

また、県は、実施時期を確定させるため県民投票に賛意を示している市町村に近く意向調査を実施する。市町村議会の開会など、各自治体のスケジュールを確認し、最適な時期を探る考えだ。

地位協定比較「意味ない」 河野外相、改定に消極姿勢 琉球新報 2018年11月14日 10:52



河野太郎外相

【東京】河野太郎外相は13日の衆院安全保障委員会で、ドイツやイタリアの地位協定のように日米地位協定でも基地の立ち入りなどが認められるよう米側に求めるべきだとの指摘を受け「一部を取り出して比較をすることには意味がない」との考えを示した。赤嶺政賢氏（共産）に答弁した。

地位協定については今年1～2月に県がドイツやイタリアを現地調査し、基地立ち入り権や訓練規制など米軍に国内法を適用している事例を挙げ、日米地位協定改定の必要性を訴えている。今年7月には全国知事会が日米地位協定改定を求める提言を採択した。

河野氏は「日米の地位協定と第三国とアメリカの間の地位協定を一律に比較するのは難しい」と指摘。日本では環境や軍属に関する補足協定などで改善が図られているとして「ドイツとイタリアはやったけれども日本はやっていないというのは適切でない」と強調し、改定に消極的な姿勢を見せた。

赤嶺氏はドイツやイタリアでは世論の盛り上がりを受けて地位協定を変えてきたのに対し、日本は改定を一度も提起したことがないことに触れ「（改定が）できない説明を探すのではなく、どうすればできるかを考えるべきだ」と批判した。

河野氏は今月7日の参院予算委員会でも、日米地位協定とイタリア・ドイツの地位協定との違いに関して問われ「NATO加盟国間の相互防衛の義務を負っている国と、それと異なる義務を負っている日本の間で、地位協定が異なるということは当然あり得る」と述べていた。

「県民利用排しIRを」 沖縄県計画 MICE 自民・細田氏が持論

琉球新報 2018年11月14日 10:47



細田博之氏

【東京】自民党の細田博之美ら島議員連盟会長は 13 日に行われた自民党の沖縄振興調査会、美ら島議連の合同会議の冒頭で、沖縄県が求めている大型 MICE 施設の整備について「IR (カジノを含む統合型リゾート) なき MICE はあり得ない」と述べた。その上で「県民の利用を排除してでも IR 施設を造るべきだ」と強調した。カジノには反対し MICE のみの誘致に取り組む県の姿勢に対して沖縄振興に発言力のある細田氏が疑問を呈した形で、波紋を広げそう。

細田氏は私見と断った上で述べた。「IR なき MICE は世界的に見てもあり得ない」と話し、MICE にカジノなどを併設する重要性を説いた。細田氏は IR の開設を目指す超党派の「国際観光産業振興議員連盟」の会長も務めており、IR を後押しする狙いもありそう。

これに対し富川盛武副知事は「IR を入れることは難しい」と話した。

細田氏は西普天間住宅地区跡地で予定されている、琉球大医学部と同付属病院の移転を軸とする沖縄健康医療拠点の整備については「中身が全然ない。税制は従来通りなのだから、この際もっと革新的なことも考えるべきだ」とも述べた。

基地予算 生活にじわり 給食や保育費、ハードにも 名護市

琉球新報 2018 年 11 月 14 日 13:51



岩屋毅防衛相 (右) に要請書を手渡す渡具知武豊名護市長＝10 日、名護市喜瀬のザ・ブセナテラス

名護市の渡具知武豊市長は 10 日の岩屋毅防衛相との会談で、前名護市政の間、交付されなかった米軍再編交付金約 118 億円に代わる予算措置を要求した。岩屋氏は再編交付金が過去にさかのぼって交付できる制度ではないことを踏まえた上で、13 日の会見で「最大限対応したい」と検討する考えを示した。渡具知市政で再開された再編交付金は 2026 年度まで交付が続く見通しで、これに加え不交付分に相応する財政措置が決まれば「基地関連マネー」の存在感は一層強まりそう。

米軍再編の進み具合に応じて支払われる再編交付金を受

け取るためには、自治体が防衛省の進める再編事業に理解や協力姿勢を示すことが条件となる。米軍普天間飛行場の移設先となる名護市は 07 年度末に対象市町村となり、09 年度までに約 17 億 6 千万円の交付を受けた。だが防衛省は移設に反対する稲嶺進市長時代に交付を止め、16 年度までの約 118 億円が不交付となった。政府方針に協力的な渡具知市政になって 17 年度分から交付が再開されている。

再編交付金の年度ごとの交付額は事業の進捗 (しんちょう) などにより変動するが、防衛省がこれまで名護市に示した計画案では 22 年度に辺野古移設の工事完成を見込み、今後 19 年度から米軍再編特措法の期限が切れる 26 年度までに計約 119 億円が交付される予定となっている。

名護市への再編交付金スケジュール (億円)

年度	調査設計 など	工事	再編 交付	交付額の 通算	計
2007～08					
09～16					
17～18		29.8	59.6	36.68	
19～22				13.76	
23～24				9.17	
25					
26					
交付額	17.67	29.8	59.6	36.68	13.76
不交付額					118.63
計					285.33

※ 別枠の仕組みで交付可能額 119.21 億円

これに加えて渡具知氏が今回初めて要請したのが、前市政で止まっていた不交付分を穴埋めする予算措置だ。再編交付金は過去にさかのぼって交付できる仕組みになっていないものの、防衛省関係者は「法律に書いていないことはできないので、他の方法を検討することになる」と語る。

再編交付金はハードだけでなくソフト事業にも幅広く使え、名護市は再開された分を給食費や保育の無償化に充てている。市は不交付分の追加措置が認められれば、公共施設の再配置や総合運動公園の整備など市全域の振興策を見越す。新基地を受け入れた見返りとなる国の財政支援は、市民生活にじわじわと浸透している。

(當山幸都、阪口彩子)

緑ヶ丘保育園で騒音測定 渡嘉敷准教授 米軍機の経路調査

琉球新報 2018 年 11 月 15 日 05:00



騒音測定器を設置する渡嘉敷健琉大准教授＝14 日、宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園

【宜野湾】米軍機の騒音実態を調べている琉球大学工学部の渡嘉敷健准教授は 14 日、昨年 12 月に米軍の部品カバーが落下した宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園 (神谷武宏園長) の屋上に騒音測定器を設置した。米軍が部品落下を認めず、

県警の調査が進まない中、測定により米軍の飛行ルート外にある同園の騒音環境や米軍機の飛行実態を明らかにすることで、事故の原因究明につなげる。

設置費用は今年3月に亡くなった元沖縄大学学長の新崎盛暉さんの著書の印税を原資とした新崎盛暉平和活動奨励基金を活用した。

測定器は1秒刻みで測定ができ、1週間に1回データを回収する。渡嘉敷氏が米軍普天間飛行場の周辺で測定器を設置するのは琉大工学部、宜野湾市立普天間第二小学校に続き3カ所目。今後各地の騒音データを基に各教育機関の騒音環境や米軍機の飛行ルートを明らかにしたい考えた。

渡嘉敷氏は「騒音を面的に調べることで、米軍機がどう飛んでいるかを調べる。今後は各市町村の教育委員会に理解を得て設置費用を負担してもらい、各学校における騒音を測定し、教育環境の保全につなげたい」と語った。

来月7日で落下事故から1年が経過するが、原因究明は進まないまま、園上空を連日米軍機が飛行している。神谷園長は「本来であれば、沖縄防衛局や宜野湾市が騒音調査をするべきだと思うが動いてくれない。米軍機の飛行や騒音の実態を知ってもらえる意味での設置はありがたい」と話した。

<未来に伝える沖縄戦>台湾で学徒二等兵に 泉川寛さん

琉球新報 2018年11月14日 16:54

西原村（現西原町）千原出身の泉川寛さん（88）＝宜野湾市我如古＝は教師だった父親の転勤で、日本の支配下にあった台湾に移住し、学徒二等兵として戦争を体験しました。日本の敗戦後は台湾人と日本人の立場が逆転し、いじめられることもありました。混乱のため、台湾から沖縄に帰ってきたのは敗戦から1年以上も後でした。泉川さんの話を嘉数中1年の座間味優奈さん（12）、金城七星さん（13）が聞きました。



泉川 寛さん

〈泉川さんは小学校3年で台湾へ引っ越します〉

1939年8月、2学期の授業から台中の溪州小学校に通いました。日本人ばかりで約160人がいました。当時、台湾の人は公学校と呼ばれる私たちとは別の学校に通っていました。おそらくお金持ちだった2～3人の台湾人だけが同じ学級にいました。

沖縄でもあった「方言札」みたいなものが台湾にもあっ

たのです。台湾語を使ったら「方言を使うな、日本語を使え」と言われていました。教師の父親は台湾の学校で、台湾人を対象に教えていました。父は差別を嫌がっていましたが、大半の日本人は台湾人を支配し、威張っていました。「チャンコロ」という蔑称で呼んでいる人もいました。

〈泉川さんは戦争に向け、技術を学ぼうと現在の中学校に当たる台中州立工業学校に進学します〉

中学1、2年時は授業がありましたが、ほとんど勉強していません。飛行場を敵から隠すため石垣を造る作業に駆り出されました。川から石を拾ってばかりいました。

2年生の頃から空襲もありました。寮から売店に買い物に行こうとしていた時、急に空から機銃掃射で攻撃を受けました。慌てて屋根の下に隠れましたが、恐ろしい思いをしました。

14歳で予科練の試験を受けました。小学校の時から「み国のために命をささげなさい」という教育だったので早く予科練の試験が受けたくてたまりませんでした。戦闘機を操縦して敵を攻撃したかったのです。

43人受けて、39人が合格します。落ちた4人のうち1人が私でした。必要な身長にあと5センチ足りなかったからです。どうしてこんなに小さく生んだのかと親を恨むほど悔しい思いをしました。

〈出征していく先輩や友人もありました〉

上級生が出征する時に小指を切り、布に血を染みこませて日の丸を作りました。三つ上で大分出身の優しかった先輩を見送る時は同級生3人で日の丸を作って、列車で見えなくなるまで手を振りました。

3年の時、青紙で召集されました。1週間、家に帰って相談しなさいと言われましたが、当時は「行くのをやめなさい」という親はおらず、みんなが学徒二等兵となりました。

■ ■ ■
〈学徒二等兵となると、学校が部隊の駐屯地になります〉
当時は米軍がフィリピンから台湾に上陸するのを恐れていました。米軍が上陸したら中国と挟み撃ちにされる。逃げ道がなくなるので「死ぬ覚悟でいい」と指導を受けました。

午前中は、戦車の模型に向かって体当たりをする訓練でした。円すい爆弾の模型を付けた竹棒で、高さ2～3メートルの戦車の操縦席を突くのです。操縦席に竹棒を当て、道路脇の壕に伏せるのを繰り返す訓練でした。

午後はトロッコのレールを造る鍛冶屋の作業です。鋼が入っているから最後にカチンカチンとたたいて仕上げるときはきつい作業で、手に豆ができました。学徒二等兵200人で、1年間に1万5千本のレールを造るノルマがありました。終戦までの約半年で、8千個ほど造りました。

その切れっ端が残るので、ドス（小さな刀）を作っていました。誰がうまく作れるか競って遊ぶのが慰みになりま

した。

銃剣を持って門の前に立ち、見張り役をする「衛兵」の担当が回ってくるとつらかったです。1日3人、1時間交代で立たなければいけません。話もできないし、夜は眠くてもありませんでした。

「きれいな海をこれ以上壊さないで」 青く澄み渡る海で進む工事

琉球新報 2018年11月14日 12:32



抗議する市民の目の前でオイルフェンスの設置作業を進める沖縄防衛局の職員ら＝14日午前、名護市辺野古

【辺野古問題取材班】ピョン、ピョン、ピョンー。澄み切った秋空の下、ミジュンの稚魚たちが水面を跳ねる。名護市辺野古の海上は14日午前も、米軍普天間飛行場の移設に伴う新基地建設工事が進められている。

沖縄防衛局は午前10時頃から、長島から辺野古崎に向けて臨時制限区域を示すオイルフェンスと浮具(フロート)の設置作業に着手している。カヌーチームや抗議船に乗る市民らは「違法工事に手を貸さないで」「辺野古・大浦湾のきれいな海をこれ以上壊さないで」などと声を上げ、工事の即時中止を訴えた。

写真家でこの日、抗議船を操縦した牧志治船長は「いつも辺野古の海を見ているが、きょうはいつもにも増して水の透明度が高く、キラキラしていてきれいだ」と目を細め、新基地建設阻止への誓いを新たにした。【琉球新報電子版】

日ソ共同宣言基礎に交渉加速＝安倍首相、年明けにも訪ロ プーチン氏と合意



ロシアのプーチン大統領(右)と会談する安倍晋三首相＝14日、シンガポール(EPA時事)

【シンガポール時事】安倍晋三首相は14日夜、ロシアのプーチン大統領とシンガポールのホテルで会談し、歯舞、色丹2島の引き渡しを明記した1956年の日ソ共同宣言を基礎として、平和条約締結交渉を加速させることで合意した。会談後、首相は年明けにも訪ロし、プーチン氏と改

めて会談する考えを記者団に表明。11月末からアルゼンチンで開かれる国際会議でも会談し、協議を続ける。

日本政府は、国後、択捉2島を含む北方四島の帰属の問題を解決した上で平和条約を締結する立場。両首脳が56年宣言に基づく合意を交わしたことにより、今後の交渉では歯舞、色丹の扱いが先行する可能性が出てきた。



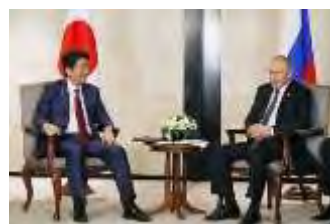
両首脳の会談は9月のロシア極東ウラジオストクでの国際会議でプーチン氏が前提条件なしに平和条約を年内に締結するよう提案した後初めて。約40分間の通訳のみを交えたやりとりを含め、会談は1時間半近くに及んだ。

首相は記者団に、2人だけの会談では「相当突っ込んだ議論を行った」と説明。「次の世代に先送りせず、私とプーチン大統領の手で必ずや終止符を打つ強い意志を完全に共有した」と強調した。「(両首脳の)リーダーシップの下、戦後、残されてきた懸案、平和条約交渉を仕上げていく決意だ」とも語った。

両首脳は、北朝鮮の非核化に向け、今後も緊密に連携していくことで一致。防衛当局間の信頼醸成を進めることも申し合わせた。12月18日に東京都内で貿易経済に関する日ロ政府間委員会を開くことも確認した。(時事通信 2018/11/14-23:52)

日ロ、平和条約交渉加速で一致 56年共同宣言を基礎

2018/11/14 23:41 共同通信社



会談する安倍首相(左)とロシアのプーチン大統領＝14日、シンガポール(共同)

【シンガポール共同】安倍晋三首相は14日午後(日本時間同)、シンガポールでロシアのプーチン大統領と会談し、1956年の日ソ共同宣言を基礎に、平和条約締結交渉を加速させる方針で一致した。首相が年明けにも訪ロし、プーチン氏と会談することでも合意した。日ソ共同宣言は、平和条約締結後に北方領土のうち歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すと明記しており、両首脳が今後、2島先行返還も選択肢に交渉を進めていく可能性がある。

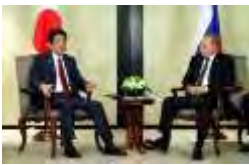
両首脳は2人の任期中に決着をつけることも申し合わせ

ており、この場合、首相の自民党総裁任期である3年後の2021年9月が期限となる。

首相「2島先行返還」軸に日ロ交渉へ 4島一括から転換
朝日新聞デジタルシンガポール＝竹下由佳、田嶋慶彦、中川仁樹 駒木明義 2018年11月15日00時44分



ロシアのプーチン大統領（右）との首脳会談の冒頭、握手を交わす安倍晋三首相＝2018年11月14日午後6時54分、シンガポール、岩下毅撮影



ロシアのプーチン大統領（右）との首脳会談に臨む安倍晋三首相＝2018年11月14日午後6時56分、シンガポール、岩下毅撮影

安倍晋三首相は14日、訪問先のシンガポールでロシアのプーチン大統領と会談し、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意した。56年宣言は平和条約締結後に歯舞（はぼまい）群島、色丹（しこたん）島の2島を引き渡すと明記している。日本政府は従来、国後（くなしり）、択捉（えとろふ）の2島も含めた北方四島の一括返還を求めていたが、首相は今後の交渉で2島の先行返還を軸に進める方針に転換した。

日本と旧ソ連が国交を回復した56年宣言は、平和条約締結後に歯舞、色丹の2島を引き渡すと明記。2001年のイルクーツク声明ではこの宣言を交渉の出発点とした上で、4島の帰属の問題を解決し、平和条約を締結することを確認した。

今回の合意も56年宣言を基礎としたが、首相は「4島の帰属」については記者団に言及しなかった。安倍政権幹部も14日夜、「国後、択捉の2島にはあれだけ人が住んでいるんだから、ロシアが返還するわけではないだろう」と述べた。政権としては4島の返還を求める姿勢は堅持しつつも、歯舞、色丹2島を優先することを軸に進める方針に転換した形だ。

首相は会談後、記者団に対し、「戦後70年以上残されてきた課題を次の世代に先送りすることなく、私とプーチン大統領の手で必ずや終止符を打つという強い意志を大統領と完全に共有した」と語った。

首脳会談の終了後、ロシアのペスコフ大統領報道官は記者団に「プーチン大統領と安倍首相は、1956年の日ソ共同宣言を基礎に、平和条約問題の交渉を活性化することで合意した」と話した。

首脳会談は通算23回目。プーチン氏が9月に前提条件なしで平和条約を締結しようと提案してから初めてで、約1時間半にわたった。日本側の説明によると、全体会合が約45分、その後、通訳を交えて約40分話した。首相は記者団に「通訳以外、私と大統領だけで平和条約締結問題について相当突っ込んだ議論を行った」と説明。年明けにも首相がロシアを訪問し、プーチン氏と会談を行うことでも一致した。

会談冒頭、プーチン氏は今月30日～12月1日にアルゼンチン・ブエノスアイレスで開かれる主要20カ国・地域（G20）首脳会議でも首相と会談する考えも示した。

（シンガポール＝竹下由佳、田嶋慶彦、中川仁樹）

日ロ首脳会談のポイント

- ・1956年の日ソ共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させることで合意
- ・11月30日～12月1日に主要20カ国・地域（G20）首脳会議が行われるブエノスアイレスで、日ロ首脳会談を行う
- ・年明けに安倍首相が訪ロし、首…

日露、平和条約交渉加速へ…首相年明けにも訪露

読売新聞 2018年11月15日01時18分

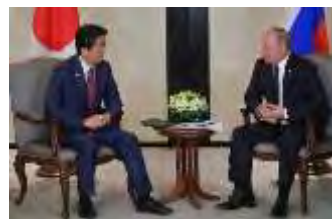
【シンガポール＝池田慶太】安倍首相は14日夜、訪問先のシンガポールで、ロシアのプーチン大統領と会談し、

はぼまい しこたん
平和条約締結後に北方4島のうち 歯舞、色丹の2島を引き渡すと明記した1956年の「日ソ共同宣言」を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意した。年明けにも首相がロシアを訪問し、プーチン氏と会談することでも一致した。

首相は会談後、記者団に会談の概要を説明し、「戦後70年以上残されてきた課題を次の世代に先送りすることなく、私とプーチン氏の手で必ずや終止符を打つ強い意志を完全に共有した」と語った。タス通信によると、ロシアのペスコフ大統領報道官は記者団に「両首脳は、日ソ共同宣言に基づき平和条約締結に向けた交渉を活性化させることで合意した」と明らかにした。

日露首脳会談 56年共同宣言が基礎 平和条約交渉を加速

毎日新聞 2018年11月14日23時42分(最終更新 11月15日00時37分)



会談する安倍晋三首相（左）とロシアのプーチン大統領＝シンガポールで14日、AP

【シンガポール小山由宇】安倍晋三首相は14日夜（日本時間同）、訪問先のシンガポールでロシアのプーチン大統領と会談し、領土問題を含む平和条約交渉を加速することで合意した。「平和条約締結後に歯舞、色丹両島を日本に引き渡す」と明記した日ソ共同宣言（1956年）を基礎に交渉を本格化させる。首相が年明けに訪露し、プーチン氏と会談することも決めた。

会談は約1時間半で、うち両氏と通訳だけの会談は約40分間に及んだ。首相は会談後、記者団に「北方領土問題を解決して平和条約を締結する。この戦後70年以上残された課題を次の世代に先送りすることなく、私とプーチン大統領で必ずや終止符を打つ。その強い意思を完全に共有した」と語った。一方、ロシアのペスコフ大統領報道官は、両首脳が日ソ共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させることで合意したと明らかにした。

両氏の会談は通算23回目。プーチン氏は前回の9月のウラジオストクでの会談の2日後、首相が同席した国際会議で「前提条件抜きで年末までの平和条約締結」を提案。首相が直後に「北方領土の帰属問題解決が先」との日本の立場を伝えて以降、初めての正式会談となった。

日本政府は、領土交渉への機運を高めようと共同経済活動に意欲を示してきた。領土交渉加速を今回提案した理由について、首相は「共同経済活動の実現に向けた現地調査の実施など、日露のこれまでにない協力が実現している。信頼の積み重ねの上に解決する」と説明した。

日本政府は今回の合意を踏まえ、共同宣言に沿って歯舞、色丹両島の返還に道筋をつけ、その後に国後、択捉両島の帰属問題の協議につなげたい考えとみられる。両氏は今月30日からアルゼンチンで開かれる主要20カ国・地域(G20)首脳会議の機会に会談する予定。首相は年明けの訪露、さらに来年6月に大阪で開くG20首脳会議に合わせた首脳会談で具体的な進展を目指す。

ことば「日ソ共同宣言」

日本とソ連が戦争状態を終了し、国交を回復した宣言。1956年10月19日に鳩山一郎首相とソ連のブルガーニン首相がモスクワで調印。同年12月12日に発効した。平和条約交渉の継続を確認した上で（1）ソ連は日本の要請に応えかつ日本の利益を考慮して、歯舞群島および色丹島を引き渡すことに同意（2）ただし、これらの島は平和条約締結後に引き渡される―と明記した。ソ連崩壊後の2001年、ロシアのプーチン大統領と森喜朗首相が署名したイルクーツク声明で宣言の有効性を確認した。

局面の大きな転換に成功

外務省でソ連課長や欧亜局長などを歴任し、ソ連・ロシアとの平和条約交渉を担当した京都産業大の東郷和彦教授（国際政治）に今回の日露首脳会談の評価を聞いた。【聞き

手・光田宗義】

これまでの日露の平和条約交渉は2段階で、前段に共同経済活動の実現があった。今回、日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速することで安倍晋三首相とプーチン大統領が一致したのは、首相が局面の大きな転換に成功したということだ。

首相は来年初めのモスクワ訪問も表明した。今回の両首脳の合意は、非常にスピード感のあるものだ。

プーチン氏は9月、10月と続けて公の場で、平和条約締結に言及した。「日本からどのように進めるのか話してほしい」という意図だったのだろう。日本がきちんとしたボールを返し、それをプーチン氏が受け取ったとみてよいのではないかな。

日ソ共同宣言では平和条約締結後の歯舞、色丹両島の引き渡し規定されており、領土問題は2島返還と共同経済活動などを組み合わせた「2島プラスアルファ」で決着させるべきだ。この機会を逃してはならない。

日露首脳会談 領土含む平和条約交渉の加速を合意

毎日新聞 2018年11月14日 21時42分(最終更新 11月15日 00時00分)



握手する安倍晋三首相（左）とロシアのプーチン大統領＝シンガポールで14日、AP

【シンガポール小山由宇】安倍晋三首相は14日夜（日本時間同）、訪問先のシンガポールでロシアのプーチン大統領と約1時間半会談した。北方領土での共同経済活動の進捗（しんちょく）状況を確認。領土交渉を含む平和条約締結交渉を加速させることで合意した。

首相は会談冒頭、「重要な平和条約締結の問題についてしっかりと議論したい」と語りかけた。一方、プーチン氏は、首相の自民党総裁選の連続3選に祝意を示したうえで、「数年にわたって行ってきた対話を今後とも継続していきたい」と応じた。

両氏の会談は9月のロシア極東ウラジオストク以来で、通算23回目。プーチン氏は前回会談の2日後、首相が同席した国際会議で「前提条件抜きで年末までの平和条約締結」を提案し、首相は後に北方領土の帰属問題解決が先という日本の立場を伝えた。今回は提案を踏まえた初の公式会談だ。

日本政府は、領土交渉への機運を高めようと共同経済活動に意欲を示してきた。両氏は9月の会談で、活動の実現に向けたロードマップ（工程表）で合意。ウニの養殖やイ

チゴの温室栽培など5項目の事業を盛り込んでおり、会談で場所の選定などを詰める。事業の法的基盤となる「特別な制度」についても、双方の立場を害さない形で協議を進める方針だ。

これらの前進を確認したうえで、首相は領土交渉の本格化を提起する。かつてプーチン氏は「平和条約締結後に歯舞、色丹2島を引き渡す」とした日ソ共同宣言（1956年）の有効性を認めていた。日本側は今回、宣言の再確認から入り、国後、択捉両島の帰属問題の協議につなげたい考えだ。

また、会談で首相は北朝鮮の非核化に向け、国連安全保障理事会による制裁決議の履行を確認したい考え。日本人拉致問題の解決に向けた協力も求める。

首脳会談に先立ち、首相は14日午後、アジア太平洋3カ国歴訪の最初の訪問国となるシンガポールに政府専用機で到着した。

日露首脳会談 首相、残り任期見据え「領土」成果急ぐ

毎日新聞 2018年11月14日 23時59分(最終更新 11月15日 01時31分)

第2次安倍政権発足後の日露関係		会場場所
2013年4月	モスクワ	首脳会談で、領土問題で双方が受け入れ可能な解決に向けた交渉開始、平和条約交渉再スタートで合意
14年3月	ロシアがウクライナ・クリミア半島を編入。日本はその後、制裁を発動	
15年9月	モスクワ	外相会談で、事実上中断していた平和条約交渉の再開を決定
16年5月	ロシア・ソチ	両首脳が領土問題を「新たなアプローチ」で交渉する方針で一致 当方は経済協力による信頼醸成を優先
12月	山口、東京	両首脳が北方領土での共同経済活動の交渉開始で合意
18年9月	ロシア・ウラジオストク	両首脳が共同経済活動の工程表を確認 プーチン氏が「前提条件抜き、年内の平和条約締結」提案 首相は「受け入れられない」と拒否を伝達
11月	シンガポール	日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を加速させることで一致

第2次安倍政権発足後の日露関係

安倍晋三首相とロシアのプーチン大統領は14日の首脳会談で、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を加速させることで一致した。首相は2021年9月までの自民党総裁の任期内に平和条約を締結するため、北方領土交渉を本格化させたい考えだ。ただ、プーチン大統領との4島の帰属問題を巡る立場の隔たりは大きく、領土問題解決に向けた道筋は描き切れていない。

「特に重要な平和条約締結の問題をしっかりと議論したい」。会談の冒頭、静かに日露関係の現状を語り始めた首相は「平和条約」との言葉に力を込めた。プーチン氏は「自民党総裁として（9月に）当選されたことに祝意を申し上げたい。数年にわたった対話を今後とも継続していきたい」と応じた。

首相は自民党総裁選で「戦後外交の総決算」を掲げ、平和条約締結をレガシー（政治的遺産）にしたい考えをにじませた。しかし、任期は残り3年弱。「条約の条文の詰めに

半年、国会での批准に数カ月かかる」（政府関係者）との見方もあり、来年6月に予定されるプーチン氏来日までの大枠合意が「任期中の条約締結へのギリギリのライン」（同関係者）という状況だ。

領土交渉は、14年のロシアによるウクライナ南部のクリミア編入などを受けて滞っていた。15年に再開を確認したが、日本政府は16年に協議入りを決めた北方領土での共同経済活動を優先。領土交渉の進展につなげる狙いだった。

首相は会談で、共同経済活動の進捗（しんちょく）状況を確認。昨年からは始まった元島民の航空機墓参も取り上げた。日露の協力が一定の段階に達したため、領土交渉加速に踏み込めるとの論理だ。首相は記者団に「私とプーチン大統領のリーダーシップの下、戦後残されてきた懸案、平和条約交渉を仕上げていく決意だ」と語った。

プーチン氏は9月にロシア極東ウラジオストクで「前提条件なしの平和条約締結」を提案した。日本政府内には「領土問題の棚上げだ」との反発が上がったが、首相は「熱意の表れだ」と強気だった。首相は直後に、「本気なら交渉を進めよう。部下にも指示を下ろしてほしい」とプーチン氏に伝えた。提案自体は断りつつも、それを糸口にプーチン氏を交渉に引き込む狙いだったとみられる。

交渉加速に合意したものの、日本政府内には「4島返還論」や、歯舞・色丹両島の返還に残る2島（国後、択捉）での共同経済活動などを組み合わせた「2島プラスアルファ論」などが交錯する。首相にとって国内世論とロシアの双方をにらんだ難しいかじ取りとなる。【シンガポール小山由宇】

ロシア側の意欲 不明

「あなたが優先事項だと考える問題を含め、相互関係に関わる全ての側面について話し合う機会を喜ばしく思う」。プーチン露大統領は会談冒頭、こう述べながらも笑顔は見せなかった。会談後、ペスコフ大統領報道官が平和条約交渉の加速化などで合意したと述べたが、「加速化」がロシアの交渉への意欲を示すかは不明だ。これまでロシア側は「日露間では十分な信頼関係が築けていない」（プーチン氏）と主張。平和条約交渉に入る前の実質的な条件として、北方領土での共同経済活動の実現を求めてきたが、現時点では実現のメドが立っていない。このため、ロシアが「本丸」の領土交渉に移ることまで合意したのかは定かではない。

ロシア外交筋によると、プーチン、安倍両首脳が2016年に議論した際には、「4島」や「2島」などという具体的な返還方式や対象となる島まで踏み込まなかったという。今回安倍首相が実質的に2島引き渡しで合意を狙う姿勢をにじませたことにより、ロシアとしては期せずして譲歩を引き出した格好だ。

それでもロシア側が早急に「2島」で手を打つ公算は小さいとみられる。プーチン氏は9、10月に相次いで平和

条約問題に言及した際に、まずは日本と善隣友好条約を結んでから、国境画定交渉に臨みたい考えを繰り返していた。これはロシアが中国との領土交渉をこの方式で解決させた前例に沿ったものだ。

またロシアは、2島を引き渡す場合には在日米軍を駐留させないという保障を求めているが、日本側は「我が国の外交にとって日米安保は最大の柱」（日本外交筋）として譲れない。プーチン氏は9月に安倍首相と同席した会議でも「この地域での軍事同盟（＝日米同盟）の多くの点に心配せずにはいられない」と述べており、不信感の解消にまで至っていない模様だ。【モスクワ大前仁】

日ロ首脳会談の要旨

日経新聞 2018/11/14 23:55

日ロ首脳会談の要旨は次の通り。

【冒頭】

安倍晋三首相（北方領土での）共同経済活動の実現に向けた取り組みが進んでいることをうれしく思う。特に重要な平和条約締結の問題についてしっかり議論したい。プーチン大統領 あなたが重視していることも含め、あらゆる協力関係について協議できることをうれしく思う。

（11月末からアルゼンチンで開く）20カ国・地域（G20）首脳会議の際にもお会いすることになっており、さらに今後の接触の計画もある。自民党総裁の再選にお祝い申し上げる。これまで数年にわたり続いてきた対話をさらに続けられると期待している。

【平和条約交渉】

両首脳 1956年の日ソ共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させることで合意。領土問題を解決して平和条約を締結するという課題を首相とプーチン氏の手で必ずや終止符を打つという強い意志を共有。

【共同経済活動】

両首脳 双方の法的立場を害さない形でプロジェクトを早期に実施すべく作業を進めることで一致。

【安全保障】

両首脳 防衛当局間の信頼醸成を進めることで一致。北朝鮮の非核化に向けて緊密に連携すると確認。

安倍首相、日露首脳会談後発言全文 北方領土問題「必ずや終止符を打つという強い意思を完全共有」

産経新聞 2018.11.14 22:48 政治政策

安倍晋三首相は14日夜、訪問先のシンガポールでロシアのプーチン大統領と会談した後、記者団に対し「平和条約交渉を加速させることでプーチン氏と合意した」と語った。発言の全文は次の通り。

◇

「先ほどプーチン大統領と日露首脳会談を行いました。その中で通訳以外、私と大統領だけで、平和条約締結問題

について相当突っ込んだ議論を行いました。2年前の（山口県）長門での日露首脳会談以降、新しいアプローチで問題を解決するとの方針の下、元島民の皆さんの航空機によるお墓参り、そして共同経済活動の実現に向けた現地調査の実施など、北方四島における日露のこれまでにない協力が実現しています」

「この信頼の積み重ねの上に、領土問題を解決をして平和条約を締結する。この戦後70年以上残されてきた課題を次の世代に先送りすることなく、私とプーチン大統領の手で終止符を打つ、必ずや終止符を打つというその強い意思を完全に大統領と完全に共有いたしました」

「そして1956（昭和31）年、（日ソ）共同宣言を基礎として、平和条約交渉を加速させる。本日そのことでプーチン大統領と合意いたしました。（大阪市で開かれる）来年（6月）のG20（＝20カ国・地域首脳会議）においてプーチン大統領をお迎えいたしますが、その前に、年明けにも私がロシアを訪問して日露首脳会談を行います。今回の合意の上に私とプーチン大統領のリーダーシップの下、戦後残されてきた懸案、平和条約交渉を仕上げていく決意であります。ありがとうございました」

（シンガポール 原川貴郎）

首相発言「年明けにも訪ロ、平和条約交渉仕上げる」

日経新聞 2018/11/14 22:20

日ロ首脳会談後の安倍晋三首相の発言は次の通り。

先ほどプーチン大統領と日ロ首脳会談をした。そのなかで通訳以外、私と大統領だけで平和条約締結問題について相当突っ込んだ議論をした。2年前の山口県長門市での首脳会談以降、新しいアプローチで問題を解決するとの方針のもと、元島民の航空機によるお墓参り、共同経済活動の実現に向けた現地調査の実施など、北方四島における日ロのこれまでにない協力が実現している。

この信頼の積み重ねのうえに領土問題を解決して平和条約を締結する。戦後70年以上残されてきた課題を次の世代に先送りすることなく、私とプーチン大統領の手で終止符を打つ。必ずや終止符を打つという強い意志を大統領と完全に共有した。1956年の日ソ共同宣言を基礎として、平和条約交渉を加速させること。本日そのことで大統領と合意した。

来年の20カ国・地域（G20）首脳会議においてプーチン大統領を（日本に）迎えるが、その前に年明けにも私がロシアを訪問して、日ロ首脳会談を行う。今回の合意のうえに私と大統領のリーダーシップのもと、戦後残されてきた懸案、平和条約交渉を仕上げていく決意だ。

日ロ、56年宣言を基礎に平和条約交渉加速 首脳会談

日経新聞 2018/11/14 20:00 (2018/11/14 20:51 更新)

【シンガポール＝田島如生】安倍晋三首相は14日、ロシア

のプーチン大統領と約1時間半会談した。平和条約締結後に北方四島のうち歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すことを明記した1956年の日ソ共同宣言を基礎に、日ロ平和条約交渉を加速させることで合意した。首相は年明けにもロシアを訪問する意向だ。会談終了後、記者団に「今回の合意のうえに平和条約交渉を仕上げていく決意だ」と語った。



会談前にロシアのプーチン大統領（右）と握手する安倍首相（14日、シンガポール）＝共同

56年宣言を基礎とすることについて、日本政府には4島返還の前提を崩さず歯舞群島と色丹島の2島の引き渡しを先行させる狙いがあるとみられる。

首相は記者団に国後、択捉の2島の帰属問題には触れず「信頼関係の積み重ねのうえに領土問題を解決して平和条約を締結する」と強調。「次の世代に先送りすることなく、私とプーチン大統領の手で必ずや終止符を打つという強い意志を大統領と完全に共有した」と語った。

両首脳の会談は今回で23回目。プーチン氏が9月にウラジオストクで開いた東方経済フォーラムの全体会で「何の事前条件も付けずに年末までに平和条約を締結しよう」と提案してから初めての正式な会談だ。後半の40分は通訳を交え2人だけで会談した。ロシアのペスコフ大統領報道官は終了後、記者団に「1956年の宣言に基づき平和条約の交渉プロセスを積極化することで合意した」と述べた。プーチン氏は今月30日からアルゼンチンで開く20カ国・地域（G20）首脳会議に出席する機会にも首相と会談する意向を示した。

56年宣言は「歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すことに同意する」とし「日本とソ連との間の平和条約が締結された後に現実に引き渡されるものとする」と明記している。日本とロシアの前身のソ連が批准した唯一の法的拘束力のある文書だ。

プーチン氏は2000年の大統領就任以来、一貫して56年宣言の効力を主張してきた。無条件の平和条約締結を呼びかけた9月のプーチン氏の提案を領土問題の棚上げだと警戒する声もあったが、首相は「平和条約締結への意欲の表れ」と一定の評価をしていた。

会談では北方領土での共同経済活動に関し、事業の早期実施に向けた作業加速でも合意。北朝鮮の非核化に向けて今後も緊密に連携していくことも確認した。

首相は14～15日にシンガポールで東南アジア諸国連合（ASEAN）関連の首脳会議に出席した後、16日にオーストラリアで8月に就任したモリソン首相と初会談に臨む。17～18日にはパプアニューギニアでアジア太平洋経済協

力会議（APEC）首脳会議に参加し、18日に帰国する予定だ。

安倍首相、プーチン露大統領と会談 3年以内に平和条約締結へ

産経新聞 2018.11.14 22:29 政治政策

【シンガポール＝小川真由美】安倍晋三首相は14日夜（日本時間同）、ロシアのプーチン大統領と訪問先のシンガポールで会談し、今後3年以内に日露両国が平和条約を締結することで合意した。また、来年1月にも首相が訪露し、プーチン氏との会談で詰めの協議を行うことも決めた。両首脳が事実上、期限を区切って日露平和条約を結ぶことを決めたことで、戦後70年以上、解決の道筋がつけられなかった北方領土問題は大きな転換点を迎えた。

首相は会談後、記者団に「戦後70年以上残されてきた課題を次の世代に先送りすることなく、私とプーチン氏の手で必ずや終止符を打つという強い意志を完全に共有した」と語った。

首相の自民党総裁としての任期は最大でも平成33年9月まで。首相とプーチン氏がともに在任中に平和条約を締結する場合、残された時間は3年を切っている。北方四島の元島民の平均年齢が83歳と高齢であることも考慮した。

今回の会談は23回目。会談時間は約1時間半で、通訳だけを交えて一対一でも行った。首相は領土問題で具体的な提案をしたとみられる。また、両首脳は日露の防衛当局間の交流加速や8項目の経済協力プランの進展を歓迎した。来月18日に東京で日露貿易経済政府間委員会を開催することを確認した。今月30日からアルゼンチンで開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせた首脳会談のほか、最終的な協議のため首相が来年1月にも訪露することも決めた。

首相は会談後、「1956（昭和31）年の日ソ共同宣言を基礎として、平和条約交渉を加速させることで合意した」とも述べた。日ソ共同宣言は平和条約締結後に、北方四島のうち、歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すと明記している。

ただ、政府高官によると、首相は会談で「北方四島の帰属の問題を解決し、平和条約を締結する」という日本政府の方針を改めて説明し、プーチン氏も理解を示したという。

領土問題をめぐっては、プーチン氏が今年9月、ロシア極東ウラジオストクで、首相に「一切の前提条件なしに今年末までの平和条約締結」を提案。首相は直後の非公式協議で「領土問題を解決し、平和条約を締結する」との日本政府の方針を重ねて伝え、プーチン氏の提案を拒否していた。

日ロ首脳会談「日ソ共同宣言基礎に交渉加速で合意」首相
NHK2018年11月15日 4時06分

シンガポール訪問中の安倍総理大臣は、ロシアのプーチン大統領との日ロ首脳会談に臨んだあと記者団に対し、「平和条約を締結したあと歯舞群島と色丹島を引き渡す」とした、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速することで合意したと明らかにしました。そして年明けにもロシアを訪問し、再び首脳会談を行う考えを示しました。

A S E A N＝東南アジア諸国連合関連の首脳会議に出席するためシンガポールを訪れている安倍総理大臣は、日本時間の14日午後8時前からロシアのプーチン大統領との日ロ首脳会談に臨み、会談は通訳だけを交えた首脳どうしのものを含め1時間半近くにわたり行われました。

このあと安倍総理大臣は記者団に対し「信頼の積み重ねの上に領土問題を解決し、平和条約を締結する。戦後70年以上、残された課題を次の世代に先送りせず、私とプーチン大統領で必ずや終止符を打つ強い意思を完全に共有した」と述べ、北方領土問題を含む平和条約締結に強い決意を示しました。

そして安倍総理大臣は「1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意した」と述べ、「平和条約を締結したあと歯舞群島と色丹島を引き渡す」とした、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速することで合意したと明らかにしました。

さらに安倍総理大臣は、年明けにもロシアを訪問し、再び首脳会談を行う考えを示しました。

また両首脳は、首脳会談で、北方領土での共同経済活動について、双方の法的立場を害さない形でプロジェクトを早期に実施するため、さらに作業を進めていくことや、経済協力を推進するための「貿易経済政府間委員会」を来月18日に東京で開催することを確認しました。

さらに北朝鮮の非核化の実現に向けて今後も緊密に連携していくことや、防衛当局間の信頼醸成を進めることでも一致しました。

安倍総理大臣は15日は、中国の李克強首相、韓国のムン・ジェイン（文在寅）大統領とともに、主に経済協力を協議する、日中韓3か国とA S E A N加盟10か国の首脳会議に臨むほか、E A S＝東アジアサミットに出席することになっています。

E A Sは地域の安全保障上の課題などについて協議する枠組みで、李首相やムン大統領に加え、アメリカのペンス副大統領、プーチン大統領も出席する予定で、朝鮮半島の非核化や中国が拠点構築を進める南シナ海の情勢などをめぐって活発な議論が行われることが予想されます。

ロシア報道官「交渉活発化で合意」

ロシア大統領府のペスコフ報道官はプーチン大統領と安倍総理大臣との間で行われた首脳会談の結果について「1956年の日ソ共同宣言に基づいて平和条約に関わる問題をめぐって、交渉を活発化させることで合意した」と明らかにしました。

日ソ共同宣言とは

1956年10月、当時の鳩山一郎総理大臣はソビエトを訪問し、ブルガーニン首相との間で、「日ソ共同宣言」に署名し、国交を回復しました。

共同宣言の署名に至る交渉は、主に現在の河野外務大臣の祖父の河野一郎農林大臣と、フルシチョフ第1書記との間で行われました。

日ソ共同宣言では、正常な外交関係が回復された後、平和条約の交渉を継続することや、平和条約の締結後に歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すことなどが明記されました。

ソビエト崩壊後も、日ソ共同宣言の有効性は日ロの首脳間で確認されていて、2001年の森総理大臣とプーチン大統領によるイルクーツク声明では、日ソ共同宣言を「平和条約の交渉プロセスの出発点」と位置づけています。

ただ、日ソ共同宣言についてプーチン大統領は「平和条約締結後に日本に2つの島を引き渡すとなっているが、どのような形で受け渡すかということは明確に定義されていない」と述べ、宣言の解釈は必ずしも明確ではないという認識を示していました。

日ロ首脳会談受け ロシアは今後どう交渉に臨むか

NHK2018年11月15日 4時42分



ロシアのプーチン大統領は、安倍総理大臣との間で、1956年の日ソ共同宣言に基づいて交渉を加速させることで合意しました。これについてロシアは、進展があったとみる一方で、島を引き渡す際の具体的な条件など宣言には盛り込まれていない部分の扱いが焦点になるとみて、今後の交渉に臨むものとみられます。

続きを読む

安倍総理大臣とプーチン大統領は14日、シンガポールで日ロ首脳会談を行い、このあとロシア大統領府のペスコフ報道官は記者団に「日ソ共同宣言に基づいて平和条約に関わる問題をめぐる交渉を加速することで合意した」と明らかにしました。

「平和条約を締結したあと歯舞群島と色丹島を引き渡す」とした日ソ共同宣言について、ロシアは「両国の議会で批准された拘束力のある文書だ」とその有効性を認め、交渉の対象は、あくまでも2島だという考えです。

ロシアの専門家は共同宣言に基づいて交渉が加速することについては一定の進展があったと評価し、ロシアのメディアも「前進につながる合意だ」と伝えていますが、

一方で、プーチン大統領は共同宣言には島を引き渡す際の条件や島の主権がどうなるのかが定められておらず、協議

する必要がありますとしてきました。

このためロシアは、島を引き渡したあと、日米安全保障条約に基づいてアメリカ軍が駐留しないことなど、島を引き渡す際の具体的な条件など宣言には盛り込まれていない部分の扱いが焦点になるとみて、今後の交渉に臨むものとみられます。

インド太平洋「構想」に修正＝「戦略」封印、アジアへ配慮

安倍政権が掲げてきた「自由で開かれたインド太平洋戦略」に関し、政府が「戦略」の文言を避け、「構想」や「ビジョン」と表現する場面が続いている。米トランプ政権とも共有する同戦略は中国をけん制する意味合いが強く、板挟みを懸念する東南アジア諸国への配慮とみられる。

「自由で開かれたインド太平洋というビジョンの実現に向け…」安倍晋三首相は13日のペンス米副大統領との会談後の共同記者発表で、日米協力の進展ぶりを訴える際にこう述べた。

首相が「戦略」を封印するようになったのは秋頃から。10月29日のインドのモディ首相、今月6日のマレーシアのマハティール首相との会談後も「ビジョン」「構想」とそれぞれ言い表した。

「自由で開かれたインド太平洋戦略」は2016年に首相が打ち出した。太平洋からインド洋にわたる地域で法の支配や市場経済などの基本的価値に基づき安定と繁栄を図るのが主な内容。強引な海洋進出を続け、シルクロード経済圏構想「一带一路」実現に着々と手を打つ中国を意識した。

外務省幹部によると、「戦略」に対しシンガポールなどから「日中の摩擦は望ましくない」といった指摘が出たのが封印のきっかけだ。この幹部は「戦略と言うと『向こうを張っている』と思われる」と解説する。

菅義偉官房長官は14日の記者会見で「政府の考え方に関する対外発信は適時適切な形で行っている」と述べるにとどめた。(時事通信 2018/11/14-19:05)

来月20日までの延長論浮上 政府与党、国会会期巡り

2018/11/15 02:55 共同通信社

政府、与党内で臨時国会の会期末を12月10日から10日間延長する案が浮上した。外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの改正案や、国民投票法改正案の審議の進み具合をにらみ、来月10日までに成立させられるか見極める。状況によって来月20日ごろまで延長し、確実に成立を図りたい意向がある。複数の関係者が14日明らかにした。

入管難民法改正案への制度設計は不十分だとの批判を強める野党の反発は必至だ。

安倍晋三首相が成立を期す入管難民法改正案は、13日に

衆院本会議で審議入りした。与党は16日に衆院法務委員会で審議を始める方針だ。

連合、2野党との政策協定へ原案 参院選の候補者調整必要

2018/11/14 17:02 共同通信社

連合が、来年の参院選での支援に当たり立憲民主党や国民民主党と個別に結ぶ政策協定の原案が14日、判明した。政策面だけでなく、与党を利さないため、各選挙区における野党間の事前調整の必要性を共有するとの内容を盛り込み、候補者一本化やすみ分けを求めた。連合は30日の中央委員会までに締結を目指している。

立憲民主、国民民主両党が対立すれば、支持団体の連合も組織力を十分に発揮できないため、野党に結集を促す思惑もありそうだ。

連合の原案は立民、国民向けとも同内容。政策面では「持続的で健全な経済成長」「負担の分かち合いと社会の分断を生まない再分配」などを基本理念とした。

参院選の候補者調整必要 連合、2野党と協定へ原案

産経新聞 2018.11.15 01:17 政治政局

連合が、来年の参院選での支援に当たり立憲民主党や国民民主党と個別に結ぶ政策協定の原案が14日、判明した。政策面だけでなく、与党を利さないため、各選挙区における野党間の事前調整の必要性を共有するとの内容を盛り込み、候補者一本化などを求めた。連合は30日の中央委員会までに締結を目指している。

立憲民主、国民民主両党が対立すれば、支持団体の連合も組織力を十分に発揮できないため、野党に結集を促す思惑もありそうだ。

協定原案は両党向けとも同じ内容。政策面で「負担の分かち合いと社会の分断を生まない再分配」を基本理念とし、負担を将来世代に付け回さず、公平・公正に分かち合うための責任ある財政を目指すとした。個別の課題は連合の政策を踏まえ協議すると盛り込んだ。そのため立民、国民間で温度差がある消費税増税や原発には触れていない。

「根拠不十分」「机上の空論」＝政府試算に野党反発－外国人就労



外国人労働者問題について法務省など関係省庁の担当者と外国人実習生たちから合同でヒアリングを行う野党議員（右奥）＝14日午後、国会内

外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法改正案をめぐり、政府が5年間で最大34万人強を受け入れるとの試算を公表したことに対し、野党各党は14日、「根拠は一切示されていない」（国民民主党の玉木雄一郎代表）などと一斉に反発した。野党は合同ヒアリングを開き、関係省庁に説明を求めた。

野党側は試算の提示を改正案の審議入りの前提と位置付けていた。玉木氏は記者会見で「非常に不十分な内容だ。信頼できるものかどうか分からない。これでは十分な審議ができない」と批判した。

立憲民主党の山尾志桜里法務部会長も会見で「しっかり積算根拠を示してもらわないといけない」と主張。新たな在留資格の対象に14業種を選んだ経過の説明も政府に求めた。

共産党の穀田恵二国対委員長も「何の根拠にもならない机上の空論だ」と会見で指摘。技能実習生の多くが新資格に移行すると政府が想定していることから、実習生の労働実態の把握を優先すべきだと強調した。

野党は合同ヒアリングで、長期滞在が可能になる「特定技能2号」による受け入れの見込み数も示すよう要求。法務省の担当者は「すぐに受け入れることを想定していないので、現時点で数は出せない」と述べた。（時事通信 2018/11/14-19:07）

外国人労働者受け入れ、5年で最大35万人 政府試算 朝日新聞デジタル 2018年11月14日14時34分

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法（入管法）改正案に関し、政府による受け入れ外国人の業種別の試算が関係者への取材でわかった。新制度を導入する初年度の2019年度に14業種で最大約4万8千人、5年間で最大約35万人と試算。業種別では農業で初年度最大7300人、外食業と介護で同最大5千人などを見込んでいる。

政府試算によると、初年度に介護や建設など14業種で約59万人の人手が不足し、約3万3千人～約4万8千人の受け入れを想定。初年度から5年間では約146万人の人手不足、約26万～約35万人の受け入れを見込む。

政府が受け入れ規模を示さなかったことから、国会審議で野党側から「法案の大前提。明らかにしないと審査できない」といった批判が続出し、安倍晋三首相は13日の衆院本会議で「近日中に示す」と答弁。政府は14日の衆院法務委員会理事懇談会で受け入れ規模を示した。

首相はまた、5年ごとに業種別の受け入れ見込み人数を示し「上限として運用する」と答弁している。政府は当初、上限規制を設けない方針を示していたが、野党のほか与党内からも懸念が示されたことに対応した。

新しい在留資格による受け入れ見込み数（人）

※（）内は人材不足の見込み数（人）

初年度 5年目までの累計		
介護業	5000（6万）	5万～6万（30万）
ビルクリーニング業	2000（5万）	2万8000～3万7000（9万）
素形材産業	3400～4300（3万）	1万7000～2万1500（6万2000）
産業機械製造業	850～1050（1万2000）	4250～5250（7万5000）
電気・電子情報関連産業	500～650（7000）	3750～4700（6万2000）
建設業	5000～6000（2万）	3万～4万（21万）
造船・船用工業	1300～1700（6400）	1万～1万3000（2万2000）
自動車整備業	300～800（1600）	6000～7000（1万3000）
航空業	100（1400）	1700～2200（8000）
宿泊業	950～1050（3万）	2万～2万2000（10万）
農業	3600～7300（7万）	1万8000～3万6500（13万）
漁業	600～800（5000）	7000～9000（2万）
飲食品製造業	5200～6800（4万3000）	2万6000～3万4000（7万3000）
外食業	4000～5000（25万）	4万1000～5万3000（29万）
合計	3万2800～4万7550（58万6400）	26万2700～34万5150（145万5000）

入管法改正案 土俵に乗らぬ野党 対案提出の機運乏しく

産経新聞 2018.11.13 22:03

今国会最大の与野党対決法案である出入国管理法改正案が13日、衆院で審議入りした。立憲民主党など主要野党6党派は、外国人労働者の受け入れ人数の業種別内訳や積算根拠のデータの提示を求め、政府・与党側が応じない場合は衆院法務委員会での審議を拒否する可能性もちらつかせる。対案提出などの機運は乏しく、あくまで徹底抗戦の構えを崩さない。

野党6党派はこれまで、外国人労働者受け入れに関する合同ヒアリングなどで、データを示すよう政府側に重ねて要求してきた。ところが、野党に提示されるより先に、政府が想定する受け入れ人数などのデータが13日に出回り、野党側の不信感は沸点に達した。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は党会合で「国会軽視だ」と訴え、衆院法務委で野党筆頭理事を務める山尾志桜

里氏（立憲民主党）は記者団に「大変遺憾だ。私たちがかなり前から求めた数字だ」と憤った。国民民主党の原口一博国対委員長は記者会見で『『出せ』『出せない』と議論が平行線だった。知られたくないのではないかと思います』と非難した。

野党6党派が、審議の大前提となるデータが示されてこなかったことに矛先を向けるのは無理もない。

野党内では、立憲民主党が外国人受け入れ総数に上限を設ける独自の対案の原案をまとめたほか、国民民主党と衆院会派「無所属の会」を含む3党派の議員連盟も別の対案を策定するなど、議論は活発だ。

しかし、これらの対案を国会に提出する機運は育たない。党綱領に「共生」を掲げる立憲民主党や国民民主党にとって、本来、外国人労働者が社会の担い手として力を発揮できるようにするための対案提示は、党是に沿った行動といえる。

にもかかわらず、自前の対案を封印するのはなぜか。立憲民主党幹部は「改正案のいいかげんさをあぶり出すことが大事だ。対案を提出すれば、政府・与党の議論の土俵に乗ることになる」と語る。与党に比べると圧倒的にブレインの数が少ない野党にとって、対案路線は単なるポーズに終わりがねない。ならば、政府案の問題点の追及にこそ注力すべきだという論理だ。

「1強他弱」の政治状況の中でもがく野党にとって、「活力ある共生社会」（立憲民主党綱領）という理想と、徹底抗戦に活路を見いだすほかない現実との溝は深いようだ。（千田恒弥）

野党6党派 外国人材法案の成立阻止目指す

NHK2018 年 11 月 14 日 12 時 47 分



外国人材の受け入れを拡大するための法案について、野党6党派の国会対策委員長は、論点が多岐にわたっており十分な審議が必要だとして、今の国会での成立の阻止を目指す方針を確認しました。

外国人材の受け入れを拡大するための法案が13日、衆議院で審議入りしたことを受けて、野党6党派の国会対策委員長が会談し、今後の対応を協議しました。

この中では、外国人技能実習制度の問題など論点が多岐にわたっており、十分な審議が必要だとして、今の国会での成立の阻止を目指す方針を確認しました。

そのうえで与党側が、16日に衆議院法務委員会で法案の趣旨説明を行いたいとしていることについて、失踪した技能実習生に関する個別の調査結果などが示されておらず、委

員会で審議を行う環境は整っていないという認識で一致しました。

立憲民主党の辻元国会对策委員長は、記者団に対し「日本の社会や将来にとって、さまざまな影響が出る可能性があることがわかってきた。技能実習生の現状をさらに解明し、外国人を受け入れる場合の社会保障制度なども明らかにする必要がある」と述べました。

外国人労働者受け入れ34万人の根拠は…

産経新聞 2018.11.14 21:50

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法改正案をめぐる、政府は14日、制度導入から5年間で最大34万5150人を受け入れるとする見込み数を明らかにした。日本で働く外国人は昨年時点で約128万人に上っており、さらに3割程度増える計算になる。これに対し、野党は「不十分な内容だ」として人数の根拠や詳細なデータの提出を要求し、今臨時国会での改正案の成立阻止に向け攻勢を強めている。

政府は、公表した受け入れ見込み数について、日本人の採用や生産性向上の取り組みを行っても不足するとみられる労働者数などから算出したとしている。

導入初年度は14業種で最大4万7550人の受け入れを見込み、そのうち50～60%は技能実習生からの移行を想定している。

政府は当初、受け入れ見込み数の公表に消極的だった。改正案は対象業種や人数を明記しておらず、成立後に具体的な運用方針で定める予定だったからだ。だが、野党側が強く要求したため、公表に踏み切った。

これを受け、立憲民主党など野党6党派は14日、国会内で合同ヒアリングを開き、政府側が公表した見込み数の積算根拠などをただした。立憲民主の長妻昭政調会長は「世間は数字が出たと誤解しているが、これは暫定値だ」とクギを刺した。

国民民主党の玉木雄一郎代表も記者会見で「非常に不十分な内容だ。根拠は何なのか一切示されていないので、信頼できるものかどうか分からない」と批判した。

実際、政府は宿泊業の5年間の受け入れ見込み数を2万～2万2000人としているが、宿泊業界が与党のヒアリングで必要な外国人スタッフ数とした2万1000人とほぼ同じになるなど、急ごしらえの面も否めない。

与党側は16日の衆院法務委員会で改正案の実質審議に入りたい考えだが、野党側は応じない構えだ。

立憲民主の辻元清美国対委員長は『『今国会の成立ありき』で与党は審議を進めようとしている。今国会での成立は認められない』と強調した。

野党、片山氏関係者の国会招致要求へ

日経新聞 2018/11/14 15:40

野党 6 党派の国会対策委員長は 14 日、国会内で会談し、片山さつき地方創生相の口利き疑惑や政治資金収支報告書の相次ぐ訂正をめくり、関係者の国会への参考人招致を求める方針を確認した。立憲民主党の辻元清美国会対策委員長はこの後、片山氏本人についても「答弁を見ながら証人喚問を求めるか検討していく」と記者団に語った。

片山、桜田氏に集中砲火＝攻勢強める野党



衆院内閣委員会に臨む片山さつき地方創生担当相（手前）と桜田義孝五輪担当相＝14日午前、国会内

立憲民主党など主要野党が政府への攻勢を強めている。標的は、政治資金管理の不行き届きが表面化した片山さつき地方創生担当相と、国会での不安定な答弁が際立つ桜田義孝五輪担当相。14日の衆院内閣委員会でも両氏に集中砲火を浴びせた。

各閣僚の所信に対する質疑で、野党側は片山氏の政治資金収支報告書に大量の記載漏れがあった問題を取り上げ、経緯をたどした。片山氏は「引き継ぎができていなかった」などと事務所のミスを強調。立憲会派所属の今井雅人氏は「ずさんとしき言いようがない。マネジメント能力のない方に大臣の資質はない」と切り捨てた。

今井氏は、サイバーセキュリティ基本法改正案の担当でもある桜田氏に対し、自分でパソコンを操作するか質問。桜田氏が「自分で打つことはない」と答えると、「パソコンをいじったことのない人がサイバーセキュリティ対策をするなんて信じられない」とあきれてみせた。

国民民主党の玉木雄一郎代表は、この後の記者会見で「安倍晋三首相の任命責任が厳しく問われる問題だ。国会と国民をなめている」と厳しく批判。主要野党は14日の国対委員長会談で、片山氏の口利き疑惑をめくり関係者の参考人招致を求めていく方針で一致した。（時事通信 2018/11/14-18:05）

片山氏は「疑惑10人分」＝共産・小池氏

共産党の小池晃書記局長は14日夜、東京都内で講演し、国税庁への口利き疑惑など問題が続出している片山さつき地方創生担当相について「（安倍晋三首相から）2人分、3人分働いてほしいと言われたら、10人分ぐらいの疑惑が噴出している」と皮肉った。首相が改造内閣を「全員野球内閣」と命名したことを引き合いに、「ほぼ全員エラー内閣ではないか」とも語った。（時事通信 2018/11/14-20:24）

片山氏、収支報告書の訂正「それ以上ない」 辞任は否定 朝日新聞デジタル 2018年11月14日11時48分



会見する片山さつき地方創生相＝2018年10月18日午後、東京・永田町、山本裕之撮影

片山さつき地方創生相は14日午前の衆院内閣委員会で、自身が代表を務める政治団体の政治資金収支報告書の訂正が相次いでいることについて、「団体、支部などを含めすべてチェックした。それ以上ないと考えている」と述べた。立憲民主党会派の今井雅人氏からの質問に答えた。

今井氏は報告書のずさんな管理を指摘し、片山氏の閣僚としての資質をたどした。

これに対し片山氏は「今回のことを反省し、複数チェック体制にするとともにマネジメントに努めて参りたい」と答え、閣僚の辞任は否定した。

片山氏の事務所は13日夜、収入の記載漏れが34件の計450万円、支出の記載漏れが6件で計90万3千円見つかり、報告書の訂正を総務省に届け出た、と発表した。

サイバー法案担当の桜田五輪相「パソコン使わず」＝衆院内閣委



衆院内閣委員会で答弁する桜田義孝五輪担当相（左）。右は片山さつき地方創生担当相＝14日午前、国会内

桜田義孝五輪担当相は14日午前の衆院内閣委員会で、日常的にパソコンを使用していないことを明らかにした。桜田氏は今国会で審議予定のサイバーセキュリティ基本法改正案の担当閣僚。質疑した立憲民主党会派の今井雅人氏は「パソコンもいじったことがない方がサイバー空間の対策をするのは信じられない」と指摘した。

今井氏が「パソコンは使うか」と質問したのに対し、桜田氏は「そういうことは常に従業員、秘書に指示しており、自分でパソコンを打つことはない」と答弁。「サイバーセキュリティに関することは私一人で決めるものではなく、国が総力を挙げて総合的にやることであって落ち度はないと自信を持っている」と強調した。（時事通信 2018/11/14-10:35）

サイバー担当なのにPC使ったこと「ない」 桜田五輪相
朝日新聞デジタル大久保貴裕 2018年11月14日 21時44分

サイバーセキュリティ基本法改正案を担当する桜田義孝五輪相（68）は14日、普段からパソコンを使っていないと明らかにした。桜田氏は政府のサイバーセキュリティ戦略副本部長で、サイバー攻撃対策を所管する。答弁の不安定さに加え、担当閣僚としての適性を疑問視する声も出る。

桜田氏はこの日の衆院内閣委員会で「従業員や秘書に指示してやってきたので、自分でパソコンを打つことはない」と答弁。大工を経て25歳ごろに建設会社を立ち上げたが、業務などで自らパソコンを使用したことはないと説明した。

政府は東京五輪でサイバー攻撃が増えることを見込み、対策を盛り込んだ法改正案の今国会成立をめざす。桜田氏はサイバー攻撃対策について「私の事務所や国が総力を挙げて総合的にやること」と語った。

質問した立憲民主党会派の今井雅人氏は「パソコンもいじったことのない方が対策をするのは信じられない」と指摘。国民民主党の玉木雄一郎代表は記者会見で「どう考えても適任ではない。首相の任命責任が厳しく問われる」と批判した。

また、桜田氏は慰安婦について「職業としての娼婦（しょうふ）、ビジネスだった」とした2016年の発言を追及され、「すでに撤回している」と説明。歴代内閣の歴史認識を形式上受け継いだ戦後70年の安倍談話を「内閣の一員として尊重していく」と述べた。（大久保貴裕）

平井・科学技術担当相 衆院選費、宛名のない領収書48% 昨秋報告

毎日新聞 2018年11月15日 東京朝刊

平井卓也・科学技術担当相（60）＝衆院香川1区＝が、昨秋の衆院選に伴う選挙運動費用収支報告書に、宛名のない領収書61枚、計約700万円分を添付していたことが毎日新聞の取材で分かった。うち27枚はただし書きも空欄だった。宛名がない領収書は支出額の5割近くに達し、専門家は「支出主体や用途が分からないものは領収書と言えず、公職選挙法に抵触する」と指摘している。

公選法は選挙運動に関する全ての支出について、金額、年月日、目的を記載した領収書など支払いを証明する…

柴山文科相 3年半前の同性婚「少子化に拍車」発言を反省

毎日新聞 2018年11月14日 17時12分(最終更新 11月14日 19時54分)



衆院文部科学委員会で答弁する柴山昌彦文部科学相＝国会内で2018年11月14日午後3時15分、川田雅浩撮影

過去にテレビ番組で「同性婚を制度化した時に少子化に拍車がかかる」と発言したことについて、「軽々に発言すべきでなかった。反省している」と述べた。初鹿明博氏（立憲）の質問に答えた。

柴山氏は2015年3月、「ビートたけしのTVタックル」（テレビ朝日系）に出演。東京都渋谷区が全国で初めて導入した同性カップルの「パートナーシップ証明書」を巡る議論で、「少子化に拍車がかかる」などと同性婚に否定的な発言をし、ネットなどで話題になった。

柴山氏はこの日の委員会で、「子細に調べると、同性婚を制度化した国の出生率は上昇も低下もあり、データをしっかり確認しなかった」と答弁。同性婚については「認めるかどうかはその国の伝統や文化があるわけだから、やはり慎重であるべきだ」と述べ、発言の撤回は否定した。【伊澤拓也】

立憲・近藤衆院議員、収支報告書を訂正 副代表を辞任

朝日新聞デジタル 2018年11月15日 00時13分

立憲民主党の近藤昭一衆院議員（愛知3区）がイベントの収支を政治資金収支報告書に記載していなかった問題で、近藤氏は14日までに、2014～16年分の報告書を訂正した。事務所などによると、収入の記載漏れが12件で計1453万円。支出は28件で計1554万円だった。

訂正したのは、近藤氏が代表を務める資金管理団体「21世紀の国づくりを考える会」の収支報告書。収入の記載漏れは、地元支援者向けのサマーパーティーやイチゴ狩り、出版記念の会など。支出は事務所の光熱費などだった。

近藤氏は「政治資金パーティーではなく資金を残さない親睦の場だったが、認識が甘かった」と釈明。党の副代表を辞任している。

北朝鮮高官が訪韓＝日朝接触の注目人物来ず

【ソウル時事】北朝鮮の対南機関、朝鮮アジア太平洋平和委員会の李種革副委員長ら5人が14日、韓国を訪問した。訪問団に当初含まれていた朝鮮労働党統一戦線部のキム・ソンヘ統一戦線戦略室長は訪韓しなかった。キム・ソンヘ氏は、日本の北村滋内閣情報官と極秘接触したと米メディアに報じられた人物で、動向が注視されていた。

李氏ら5人は16日にソウル近郊の京畿道高陽市で開か

れる国際会議に出席し、17日まで滞在する。慰安婦や徴用工問題などが議題で、日本からは鳩山由紀夫元首相が参加。韓国統一省報道官によると、南北高官の会談は予定されていない。(時事通信 2018/11/14-21:37)

北代表団5人が訪韓、「戦争被害」シンポ出席へ 徴用工問題など連携見通し

産経新聞 2018.11.14 22:18

【ソウル＝桜井紀雄】北朝鮮の李種革(リ・ジョンヒョク)朝鮮アジア太平洋平和委員会副委員長ら代表団5人が14日、韓国・ソウル近郊の京畿道・高陽で16日に開かれる国際シンポジウムに出席するため、韓国入りした。

国際シンポは日本による「戦争被害」をテーマにしており、韓国最高裁が日本企業に賠償を命じた徴用工問題でも南北の連携が話し合われる見通し。参加予定だった朝鮮労働党統一戦線部の金聖恵(キム・ソンヘ)統一戦線策略室長は訪韓を見送った。

来年の首脳会議に金正恩氏招待も＝韓国・ASEAN

【ソウル時事】韓国大統領府によると、文在寅大統領は14日、訪問先のシンガポールで東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国との首脳会議に出席し、来年、特別首脳会議を韓国で開催する構想を表明した。これを受け、ジョコ・インドネシア大統領は、特別首脳会議に「北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長を招待しよう」と提案、文大統領は「積極的に検討する」と応じたという。(時事通信 2018/11/14-17:06)

徴用工判決の反論資料、海外メディアに配布へ

読売新聞 2018年11月14日 15時50分

政府は、韓国大法院(最高裁)が新日鉄住金に対し、韓国人の元徴用工への賠償を命じた判決に反論する英語資料を作成した。国際会議の取材に訪れる海外メディアなどに配布し、判決は国際法違反だと国際世論に訴える狙いがある。

「What are the Facts(事実は何か)」と題した資料は2ページで、すべて英語。1965年の日韓請求権・経済協力協定が、両国間の請求権問題は「完全かつ最終的」に解決されたと明記していると説明。今回の判決について「協定に明確に違反」し、「2国間関係の法的基盤を覆すだけでなく、戦後の国際秩序への深刻な挑戦だ」と批判した。協定文書などの写真も載せた。

まずは、安倍首相が出席するシンガポールでの東南アジア諸国連合(ASEAN)関連首脳会議の場を活用し、14日にも海外メディアや政府関係者へ配布し、対外発信を強化する。

河野外相 「徴用工」判決 「他問題と性質違い法的基盤覆

す」

NHK2018年11月14日 11時53分



韓国の最高裁判所が、太平洋戦争中の徴用をめぐる裁判で日本企業に賠償を命じた判決について、河野外務大臣は、14日の衆議院外務委員会で、両国間のほかの問題とは性質が違い、法的基盤を根本から覆すものだとして重ねて批判し、韓国側に速やかな対応を求めました。

この中で、河野外務大臣は、韓国の最高裁判所が太平洋戦争中の徴用をめぐる裁判で新日鉄住金に賠償を命じた判決について「韓国との間では、自衛隊の旗の問題や国会議員の竹島への上陸など、未来志向とはとても言えない動きが続いていたが、今回の判決はこうしたものとは全く性質が違い、両国関係の法的基盤を根本から覆すものだ」と述べ、重ねて批判しました。

そのうえで、河野大臣は「韓国側で直ちに適切に対処してもらわなければ、両国の関係が非常に厳しくなる。しっかり対応してくれると信じているが、万が一、そうしたことが行われない場合には、国際裁判を含め、あらゆる選択肢を視野に入れ、きざんと対応していく」と述べ、韓国側に速やかに適切な措置を取るよう求めました。

北朝鮮の非公表のミサイル基地「すでに把握」韓国

NHK2018年11月14日 15時51分



北朝鮮が公表していないミサイル基地が複数見つかったとアメリカのシンクタンクが発表したことを受けて、韓国の情報機関は、シンクタンクが特に詳しく分析した西部の基地について、すでに把握し

警戒と監視を続けていると国会の委員会で説明しました。アメリカのシンクタンクは12日、北朝鮮が公表していない13か所のミサイル基地が見つかったとする報告書を発表し、特に非武装地帯から85キロほど離れた西部のファンヘ(黄海)北道の基地について分析し、短距離弾道ミサイルの装備が収納されているという見方を示しました。これを受けて韓国の情報機関、国家情報院は14日午前、国会の委員会で非公開で報告を行いました。

出席者によりますと、国家情報院はこの基地について「す

でに把握しており、通常の活動が続いている」と述べ、警戒と監視を続けていると説明したということです。
また、ほかの核やミサイルの関連施設についても、アメリカと情報を共有していると報告したということです。
一方、韓国では、この基地をめぐる大統領府のキム・ウィギョム（金宜謙）報道官が13日、「北がこの基地を廃棄すると約束したことはなく、申告しなければならない、いかなる協約も交渉も存在しない」と述べたことについて、メディアを中心に「北の代弁者のような主張だ」などとして、ムン・ジェイン（文在寅）政権が北朝鮮に融和的すぎるという批判も出ています。

遺族「責任取って」＝福島第1原発事故で避難中死亡－東電公判

東京電力福島第1原発事故で、業務上過失致死傷罪で強制起訴された旧経営陣3人の公判が14日、東京地裁（永渕健一裁判長）であった。原発近くの介護施設に入所し、避難中に死亡した夫婦の遺族が意見陳述し、「みんなの人生が大きく変わった。責任を取ってほしい」などと訴えた。

夫婦の娘は「長時間の過酷な移動で死亡した。どんな思いだったか考えると、心が押しつぶされそう」と声を絞った。納骨できたのは約5年後だったといい、「放射能がなければ、ここまで苦勞することはなかった。東電は誰一人責任を取っておらず、死んでも許せない」と述べた。

孫の男性は「想定外では済まされず、責任者は誰なのか知るため裁判に参加してきた。遺族は突然、死という現実を突き付けられたことを忘れないでほしい」と語った。

法廷では、ほかにも遺族3人の陳述書も朗読された。元会長勝俣恒久被告（78）らはうつむき気味で聞き入り、傍聴席からはすすり泣く声が漏れた。（時事通信 2018/11/14-15:38）

遺族「母は東電に殺された」 原発事故裁判、年末求刑へ 朝日新聞デジタル阿部峻介、川原千夏子 2018年11月14日18時33分

東京電力福島第一原発の事故をめぐる、業務上過失致死傷罪で強制起訴された旧経営陣3人の第34回公判が14日、東京地裁であった。原発近くの病院や介護施設から避難を強いられて死亡した患者らの遺族が意見陳述し、3人の処罰を求めた。

この日で証拠調べは終了した。12月26、27日に、検察官役の指定弁護士と被害者を代理する弁護士がそれぞれ論告求刑する。来年3月12、13日に弁護側が最終弁論して結審する。

2人の遺族は出廷して自ら意見陳述をした。福島県大熊町の介護施設に入所していた両親を亡くした女性は「津波は天災だが原発事故は人災。想定外では済まされない」と語った。

施設近くの双葉病院に入院していた被害者の遺族3人は、代理人弁護士らが陳述書を代読した。60代の兄を亡くした遺族は、同原発で働いた経験を踏まえ、「最高責任者は原発の基本的な構造も理解せずに経営に携わっていたのか。慢心があったとしか言いようがない」と述べた。

母を亡くした女性は、遺体を確認した当時を振り返り、「遺体は骨と皮のミイラのようなようだった。この気持ちが分かりますか」と問いかけた。経営破綻（はたん）した別の企業の社長が「私らが悪い。社員は悪くない」と涙した会見も引き合いに出し、「あなた方はなぜこのくらいのことが言えないのか。母は東電に殺されたと思っている」と結んだ。

起訴されたのは元会長・勝俣恒久（78）、元副社長・武黒一郎（72）、元副社長・武藤栄（68）の3被告。大津波を予測できたのに対策を怠って原発事故を招き、双葉病院と介護施設の患者ら44人を死亡させるなどしたとされる。（阿部峻介、川原千夏子）

「心が押しつぶされそう」東電旧経営陣公判で遺族

日経新聞 2018/11/14 17:06

福島第1原子力発電所事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力旧経営陣3人の公判が14日、東京地裁（永渕健一裁判長）であった。被害者遺族の意見陳述が行われ、出廷した遺族は「心が押しつぶされそう」「東電は津波を甘く見ていた」などと旧経営陣への憤りをあらわにした。

公判は12月26、27日に論告求刑が行われ、2019年3月に弁護側が最終弁論を行って結審する予定。

検察官役の指定弁護士の主張などによると、事故当時、原発から約4.5キロ離れた双葉病院（福島県大熊町）には338人の患者がおり、隣接する介護老人保健施設にも98人の入所者がいた。このうち44人が避難中のバスの車内や避難先などで死亡したとされる。この日は遺族5人について、本人による意見陳述や陳述書の代読が行われた。

両親を亡くした女性は法廷で「事故がなければ長時間の過酷な移動で亡くなることはなかった。どんな思いで死んでいったかを思うと、心が押しつぶされそう」と陳述。「東京電力は津波を甘くみていたのでは。誰一人責任を取っていないことが悔しくて許せない」と述べた。

また、母親を亡くした女性の陳述書を指定弁護士が代読。「全責任は上層部にあると認めることを心から願っている」とした上で、「母は東電に殺されたと思っている」と厳しい言葉で訴えた。

強制起訴されているのは、勝俣恒久元会長（78）、武黒一郎元副社長（72）、武藤栄元副社長（68）の3人。いずれも「事故を予見することは不可能だった」などと無罪を主張している。

原発事故「責任曖昧なまま。両親返して」 東電強制起訴

公判 遺族陳述

東京新聞 2018 年 11 月 14 日 夕刊

東京電力福島第一原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された旧経営陣三人の公判が十四日、東京地裁（永渕健一裁判長）であった。事故後の避難に伴って亡くなった被害者遺族の意見陳述があり、両親を亡くした女性は「事故がなければ、故郷を追われることも両親を亡くすることもなかった。悔しくて、悲しくて、腹立たしい」と言葉を詰まらせた。

公判は今後、十二月二十六、二十七日に検察官役の指定弁護士による論告求刑があり、弁護側が来年三月十二、十三日に最終弁論し、結審する予定。

指定弁護士によると、業務上過失致死傷罪の被害者は、原発から約四・五キロ離れた双葉病院と、隣接する系列の老人介護施設「ドーヴィル双葉」（いずれも福島県大熊町）の患者らで、死亡したのが四十四人、けがが十三人。

原発事故によりバスでの長時間の避難を余儀なくされ、二〇一一年三月十五日～二十九日、移動中のバス車内や避難先で死亡したなどとされる。死因は脱水や衰弱による心機能不全、急性心筋梗塞などだった。

この日は遺族二人が出廷して意見陳述し、別の遺族三人分の陳述書が読み上げられた。出廷した女性は、両親が施設からの避難中に亡くなり、二人の死を知ったのは事故から約二週間後だったと証言。福島県いわき市の臨時の霊安室で遺体と対面したときの心情について「怒りで心がいっぱいになり、体が震えた」と声を詰まらせた。

さらに「両親を元に戻して返してほしい」と訴えると、傍聴席からはすすり泣きが漏れた。東電に対しては「責任が曖昧なままだ。死んでも許すことはできない」と怒りを吐き出した。

強制起訴されているのは、東電の勝俣恒久元会長（78）ら旧経営陣三人。大津波を予測できたにもかかわらず対策を怠ったまま原発の運転を続け、四十四人を移動中のバスの車内や避難先で死亡させたなどとされる。（蜘蛛美鶴）
＜東京電力旧経営陣の刑事裁判＞ 2011年3月の東京電力福島第一原発事故を巡り、東電の勝俣恒久元会長（78）、武黒一郎元副社長（72）、武藤栄元副社長（68）が業務上過失致死傷罪に問われた刑事裁判。福島県民らの告訴・告発を東京地検は不起訴としたが、検察審査会は二度にわたり「起訴すべきだ」と議決。3人は16年2月に強制起訴された。17年6月に始まった公判で、3人は「大津波は予測できなかった」などと無罪を主張している。

東電裁判 遺族が意見陳述「誰1人責任取らず悔しい」

NHK11月14日 17時04分

福島第一原発の事故をめぐる、東京電力の旧経営陣3人が業務上過失致死傷の罪で強制的に起訴された裁判で、福島県の高齢者施設から避難を余儀なくされ、亡くなった入所

者の遺族が「誰1人、責任者が責任を取らず、悔しい」と意見を述べ、旧経営陣の処罰を求めました。



東京電力の元会長の勝俣恒久被告（78）など旧経営陣3人は、原発事故をめぐる検察審査会の議決によって業務上過失致死傷の罪で強制的に起訴され、いずれも無罪を主張しています。

起訴された罪では、原発から4キロ余りの福島県大熊町にある病院と高齢者施設から避難を余儀なくされ死亡した44人などが被害者とされており、寝たきりの患者がバスで長時間、移動する間に衰弱して死亡するなど、過酷な避難を強いられました。

14日、東京地方裁判所で開かれた審理では、高齢者施設に入所していた両親を亡くした女性が意見陳述を行い「何らかの対策を取っていれば事故を防げたかと思うと許せません。これだけの事故を起こし、誰1人、責任者が責任を取っていないのは悔しいの一言です」と述べて、旧経営陣の処罰を求めました。

裁判所や関係者によりますと、次回の来月26日に3人の被告に対する求刑が行われ、来年3月には被告側の弁護士による弁論が行われて、すべての審理が終わる見通しです。



研究炉の核テロ防止、研究者・学生の身元確認導入へ 規制委

日経新聞 2018/11/14 16:44

原子力規制委員会は14日、研究用原子炉などでのテロ行為を防ぐため、一定量以上のプルトニウムやウランを扱う研究機関や大学に対し、施設を常時利用する研究者や学生の身元確認などを義務付ける規則改正案をまとめた。京都大学や日本原子力研究開発機構、日本原燃など計13の事業者が対象となる。改正案は意見公募を経て2019年1月中旬の施行を予定する。

原子力施設では近年、テロ対策が重要課題と位置付けられ、国際原子力機関（IAEA）は各国に原子力発電所や研究炉のテロ対策を強化するように勧告していた。日本は原発については17年、作業員の身元を確認する制度を導入している。

研究炉にも核兵器に転用できるプルトニウムなどの核物質が存在する。規制委は研究者や学生を装ったテロリストが核物質を盗み出したり、施設を破壊したりするのを防ぐため、関連規則の改正案をまとめた。規制委の更田豊志委員長は14日の記者会見で「(海外に比べ) 個人の信頼性確認が遅れたのは事実。急がなければならない」と対策の必要性を強調した。

核物質がある防護区域に24時間いつでも立ち入ることができる研究者や従業員、警備員らを「常時立ち入り者」とし、施設を管理する事業者に身元確認を求める。

学生は、常時立ち入りの資格がある教員などが付き添えば身元確認の必要はない。規制委によると、大学への聞き取りでは確認対象となる見通しの学生は少数という。

身元で確認するのは計17項目。氏名や国籍のほか、海外渡航歴や犯罪歴、精神疾患やアルコール・薬物の依存症の有無なども含む。テロ組織や暴力団と無関係であることも誓約させる。

一部の項目は自己申告による確認にとどまる一方、大学などには個人情報の保護を懸念する声もある。更田委員長は「自己申告でも一定の抑止力になる」としつつ、「意見公募では多様な意見をいただくだろう。改める必要があれば改めたい」と述べた。

このほか規則の改正案では、一部の事業者の施設に防護区域内の監視カメラの設置や、カメラの映像を確認する監視所の追加も求める。

吉永小百合さん 広島原爆資料館のナレーションを収録 NHK11月14日 19時01分



広島市の原爆資料館の本館が来年春にリニューアルされるのを前に、吉永小百合さんが広島市内のスタジオを訪れ、館内の展示について解説する「音声ガイド」の収録を行いました。

広島市の平和公園にある原爆資料館の本館は、建物の改修に合わせ、館内の展示も被爆者や遺族の苦しみにこれまで以上に焦点をあてる方向で、来年春にリニューアルされます。

俳優の吉永小百合さんは、館内の展示について解説する「音声ガイド」の一部のナレーションをこれまでも担当していましたが、リニューアル後も引き受けることになり、14日、広島市内のスタジオを訪れました。

スタジオでは、「ヒロシマの空」の一部を引用したナレーシ

ョンの収録が行われました。

原爆が投下された2日後に、当時16歳の女性が父親と自宅の焼け跡を掘り返し、亡くなった母親の遺骨を見つけたときの思いを詠んだ詩です。

吉永さんは、入念に声を整えたうえで、真剣な表情で「お母ちゃんの骨は口に入れるときみしい味がする。耐えがたい悲しみが残された父と私に襲いかかって、大きな声を上げながら2人は骨をひらう」と読み上げていました。

吉永さんは「原爆資料館がリニューアルされたあとに見に来るかたには、こんなにも、ひどい惨禍を二度と起こさないために、世界中のみんなを考えていくことをお願いしたいです。原爆に対しては日本人が敏感であるべきで、みんなで世界中の人たちに『やめましょうよ』というメッセージを発信したい」と話していました。

吉永小百合さんと広島

吉永小百合さんは、戦争に関わる映画やドラマに出演したり、原爆をテーマにした詩の朗読を各地で続けたりして、長年、平和の尊さを訴え続けています。

吉永さんは、広島市の原爆資料館の展示について解説する「音声ガイド」の一部を平成14年に初めて担当したときよりも、今回再び引き受けたほうが重く受け止めたと言います。

吉永さんは「展示されるものを1つ1つ見せていただいたときに、亡くなった方たちの思いとか悲しみがじかに伝わってきて、やっぱりこれからもずっと伝えていかないといけないと思いました。苦しみや悲しみがまだ続いているということを静かな形で朗読して伝えたい」と話していました。

広島と長崎に原爆が落とされた昭和20年に生まれた吉永さんは、21歳のときに出演した映画の撮影で広島を訪れ、原爆の問題に向き合うようになったそうです。

その後、昭和56年のNHKのテレビドラマ、「夢千代日記」では広島で母親の胎内で被爆し、白血病と闘いながらひたむきに生きる女性を演じるなどしてきました。

さらに、吉永さんは、30年以上前から、原爆の悲惨さを詠んだ詩の朗読を続けています。

吉永さんは被爆地、広島への思いについて「初めて来たときは、まだ原爆の爪痕が残っていて若い自分に強烈な印象を残した街です。今はきれいになっていますが、きちっとした形で原爆のことを伝えていこうというみんなの思いがいつまでも残っているのはとてもうれしい。一方で、広島でも8月6日に何が起こったのか知らない子どもがいるというの聞いて、それは残念だし、忘れないでほしい」と話していました。

最後に吉永さんは伝えたいメッセージとして、「もっと日本の私たちが声を出さないといけないと思います。これだけ原爆の被害があったのに、核兵器、核の傘に入っていることに平気であることは、私はちょっと考えられません。核

兵器禁止条約をみんなで後押しして、政府を動かすようなことができないかとせつに思っています。特に原爆に対しては日本人が敏感であるべきで、みんなで世界中の人たちに『核兵器はやめましようよ』というメッセージを発信したい」と話していました。

原爆写真カラー化 がれき画像500枚学習 記憶すり合せ

毎日新聞 2018年11月14日 17時52分(最終更新 11月14日 17時52分)



紙屋町交差点（現広島市中区）南東にあった路面電車の残骸＝爆心地から300メートル

毎日新聞大阪本社写真部の国平幸男記者（2009年に92歳で死去）が、原爆投下3日後に撮影した広島の写真。カラー化の作業は、人工知能（AI）が提示した色を基本に、被爆者の記憶をすり合わせながら進めた。



空襲に備えて迷彩の黒いタールが塗られていた福屋百貨店（右）。右奥は手前から中国新聞社、日本勧業銀行広島支店。左は福屋百貨店旧館＝爆心地から800メートル

AIが自ら学習するディープラーニング（深層学習）技術を利用して、大阪大サイバーメディアセンターが、国平記者が撮影した白黒写真約40枚をコンピューターに読み込ませた。がれきの写真などのカラー化は難しく、阪神大震災や東日本大震災の被災地のがれき画像など約500枚を新たに学習させた。

コンピューターの画面上でカーソルを動かすと、場所ごとに茶色や黒、赤、灰など複数の色の候補が表示された。被爆時の記憶が残っている4人（当時15～17歳）に街の風景や色などを聞き取り、「がれきは赤茶色だった」などの証言とAIが提示する色を合致させながら、最終的に4

枚に絞った。

空の色については、広島市江波山気象館が所有する1945年8月の気象月表原簿のコピーと天気図から、8月9日は午前11時から晴れ、午後2時以降は快晴だったと判明。さらに雲は、昼ごろからほぼ消えたことが分かった。4枚の写真に写る影から、撮影は昼ごろから夕方にかけてとみられ、AIが提示した複数の色から青を基本にした。

【岡村昌彦】

原爆写真カラー化 被爆者 浮かぶ記憶ありありと

毎日新聞 2018年11月14日 17時41分(最終更新 11月14日 21時54分)



土台を残して焼失した毎日新聞広島支局（手前）。中央左寄りの建物は燃料会館（現レストハウス）、右が広島県産業奨励館（現原爆ドーム）＝爆心地から290メートル



カラー化した写真を見ながら「当時のことを思い出す」と語る切明千枝子さん＝広島市の自宅で、2018年6月14日午前11時35分、岡村昌彦撮影

一面に広がる赤茶色のがれき一。原爆投下（1945年8月6日）から数日後の広島で、撮影された写真の撮影場所近くを実際に歩いていた被爆者は、カラー化した写真に当時を思い返していた。

切明（きりあけ）千枝子さん（88）＝広島市安佐南区＝は女学校4年生だった15歳の時、学徒動員されていたたばこ工場から病院に向かう途中、爆心地から約2.5キロで被爆した。爆風で地面にたたきつけられて小屋の下敷きになったが、自力ではい出した。家族も無事だったが親戚が爆心地近くに住んでおり、原爆投下から数日後、両親と一緒に親戚を捜しに街中を歩いた。結局、消息は分からなかった。



「当時のことが鮮明に浮かぶ」と話す田丸智子さん＝広島市の平和記念公園で

カラー化写真を見ながら、切明さんは「焼け野原を歩いていてつまづいたことがあって、石だと思ったら、うずくまった幼い子どもが炭化していた。可哀そうだと思ったけど、どうしてあげることもできず合掌して逃げた。逃げた先に、いくらでも遺体や骨があった。そんな当時のことを思い出した」と語る。

爆心地近くの電話設備会社に勤めていた田丸智子さん（91）＝広島市西区＝は、爆心地から南東約2.6キロで路面電車に乗っていた。額にガラスが刺さるなどしたが、大けがは免れた。撮影された8月9日は、自宅を出て爆心地から西約480メートルの勤務先に向かった。毎日新聞広島支局付近や焼け焦げた路面電車が撮影された紙屋町交差点を通った。車内には白い灰のようなものが積もっており、通りかかった男性に「あれは人間の骨」と言われて驚いたという。

カラー化写真に「当時のことが鮮明に浮かぶ。あそこにも、ここにも遺体がある感じだった。最初はショックで足が前に進まないくらいびっくりしたのに、紙屋町を歩く頃にはもう慣れていて、怖いと思った。ただ、柱の下敷きになった男性の遺体が、足は骨になっているけど頭は焼けずにそのまま残っているのを見て、足が震えて立っていられなかった」と振り返った。【岡村昌彦】

深層学習 原爆投下の白黒写真をAIでカラー化

毎日新聞 2018年11月14日 17時29分(最終更新 11月14日 17時29分)



京橋川に架かる京橋の西詰めから西の方角を撮影した写真。被爆者の話によると、がれきは全体的に赤茶色だったという。左奥の建物は臨時広島県庁が置かれた広島東警察署＝爆心地から1400メートル

広島に原爆が投下された3日後の1945年8月9日、毎日新聞記者が撮影した40枚の白黒写真のうち4枚について、毎日新聞は大阪大サイバーメディアセンター（大阪府茨木市）の協力を得て、人工知能（AI）の技術を活用しながらカラー化した。

カラー化したのは、一面がれきになった広島市中心部の写真など。カリフォルニア大バークリー校のリチャード・チャン博士らが開発したオープンソース（無償公開し、誰でも自由に利用できるようにしたソフト）で、AIが自ら学習するディープラーニング（深層学習）技術を使用したカラー化ツールを活用。大阪大サイバーメディアセンターの李天鎬特任准教授らが、阪神大震災や東日本大震災の被災地で毎日新聞の写真記者らが撮影したがれきの画像など約500枚を新たに学習させた。AIが提示したがれきなどの色は1色ではなく、複数の色を候補として挙げており、被爆者への取材などを加味して色を決定した。【岡村昌彦】

（ナガサキノート）爆心地でただ一人「生き残された」私
朝日新聞デジタル 岡田将平・37歳 2018年11月14日 12時00分



【3D特集】ナガサキノ

ート あの日、人々の足取り



黒川幸子さんが

幼い頃に撮った家族の写真。前列左端が幸子さん（黒川さん提供）



黒川幸子さん（1936年生まれ）

住宅街の桜並木が満開を迎えていた。黒川幸子（くろかわさちこ）さん（82）の自宅の庭にも白い花が咲き、庭木の緑が春の陽光に映えていた。今年3月末、東京にほど近い千葉県松戸市の黒川さんを訪ねた。黒川さんはここで40年以上暮らす。縁側のそばに座った黒川さんは時折、外に顔を向け、遠くを見つめるようにしながら、73年前の長崎での記憶をたどった。

1945年8月9日午前。9歳だった黒川さんは、足踏みミシンで洋裁の仕事をする母・勝枝（かつえ）さんから2人の妹を遊ばせてくるように頼まれた。勝枝さんはおにぎりを持たせてくれた。黒川さんは5歳ぐらいだった妹、美沙子（みさこ）さんの手を引き、2歳ぐらいの下の子、紀子（のりこ）さんをおぶって、長崎市松山町の自宅近くの広場に行くことにした。

広場に着いてすぐ、遊ぶ間もないうちに空から飛行機の音が聞こえてきた。当時は、空襲警報は解除されていた記憶がある。「今は防空壕（ごう）に入らなくていいんだわ」。頭ではそう思っていたが、なぜか体は近く壕の中に足を踏み入れていた。稲妻のような青い光が走り、そこで黒川さんの意識は途絶えた。

壕の中では3回ほど目を覚ました。1度目は壕の外が赤々と燃えていた。2度目はどこからか犬が入ってきた気がする。初めは背中の子が泣いていたが、そのうち声は聞こえなくなった。3度目に起きた時、壕の入り口に男の人が2人立っているのが見え、「助けてください」と声を上げた。よく見ると、その1人は父、長作（ちょうさく）さんだった。

原爆の爆心地となった松山町。原爆投下当時に町内にいた人で、黒川さんはただ一人生き残ったとされる。「奇跡とも言えない、なんとも言えない」。そう語る黒川さんの目に涙が浮かんできた。一緒にいた妹2人は亡くなった。勝枝さんはミシンと同じ場所で骨になっていたと聞いた。「まだ踏んでたんじゃないですかね」。自宅にいた次兄の武（たけし）さんも好きだったラジオのそばで骨が見つかったという。「一瞬ですよ」

9月までの3回の取材で、黒川…

米の INF 条約破棄方針に懸念 賢人会議、討議始まる

2018/11/14 21:33 共同通信社



賢人会議の委員に原爆投下直後の状況を英語で説明する山脇佳朗さん＝14日、長崎市

核軍縮の方策を考えるため長崎市で14日開幕した「賢人会議」（外務省主催）で、会議を構成する有識者の委員らは、非公開の討議を午後から行った。旧ソ連と結んだ中距離核戦力（INF）廃棄条約の破棄をトランプ米政権が表明したことに、懸念を示す声が上がったという。

会議関係者によると、討議では米国の条約破棄方針について「同盟国にも影響する」と指摘する委員がいた。一方で、米朝首脳会談の実現などを「対話と信頼が生まれつつある」と評価し、朝鮮半島の非核化につながることを期待する声もあった。

賢人会議は、広島市、東京に続く3回目の開催。15日夕に閉幕する。

核軍縮めぐり「賢人会議」始まる 北朝鮮の問題も議論

朝日新聞デジタル田中瞳子、田部愛 2018年11月14日 23時07分



開催された賢人会

議で冒頭話す白石隆座長（右から2人目）＝2018年11月14日午前11時32分、長崎市、堀英治撮影



核軍縮を進めるため核兵器保有国と非保有国の有識者が議論する外務省主催の「賢人会議」が14日、長崎市で始まった。会議は非公開だが、外務省によると、この日は主に核兵器を巡る現状認識について意見を交わした。トランプ米大統領が中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄方針を表明したことや北朝鮮の問題などもとりあげられた。

3回目の開催で、長崎では初めて。国内外の委員17人のうち15人が出席し、議論の前には長崎市の平和祈念像前で献花したほか、長崎で被爆し、父親を亡くした山脇佳朗さん（84）の体験を聞いた。「最後の被爆地にするため、力を貸してほしい」と訴えた山脇さんは終了後、「私たちの体験をベースに議論を進めてほしい」などと話した。

15日も核兵器のない世界の実現に向けて話し合う。市民やNGOと意見交換する場もある。（田中瞳子、田部愛）

長崎 賢人会議始まる 核廃絶へ解決すべき問題議論

毎日新聞 2018年11月14日 12時14分（最終更新 11月

14 日 12 時 37 分)



平和公園で献花するリントン・ブルックス委員（左）と白石隆座長＝長崎市で2018年11月14日午前9時5分、津村豊和撮影

核兵器保有国と非保有国の有識者が核軍縮の進め方を話し合う外務省主催「賢人会議」が14日、長崎市で始まった。昨年11月の広島、今年3月の東京に続いて3回目。15日まで核廃絶に向けて解決すべき問題を議論する。

会議は白石隆・熊本県立大理事長を座長に、核保有国の米露中仏と非核保有国の日本やエジプト、ニュージーランドなどの委員計17人で構成する（中国と豪州の委員は今回欠席）。開幕に先立ち、白石座長やリントン・ブルックス元米国家核安全保障庁長官が同市の平和公園で献花。その後は原爆資料館を視察したり、長崎の被爆者、山脇佳朗（よしろう）さん（84）の証言を聞いたりして被爆の実相に理解を深めた。【浅野孝仁】

長崎で核軍縮賢人会議開幕 参加者、平和祈念像へ献花

日経新聞 2018/11/14 12:31

核兵器保有国と非保有国の有識者が核軍縮への方策を討議する外務省主催の「賢人会議」が14日、被爆地の長崎市で始まった。2日間の日程で、今回は3回目。会合に先立ち、座長で熊本県立大理事長の白石隆氏ら参加者は同日前、平和公園を訪れて花を手向けた。



賢人会議のメンバーを代表し、平和祈念像前に献花するリントン・ブルックス氏(左)と白石隆氏（14日午前、長崎市の平和公園）＝共同

会議を構成する委員は国内外の17人で、そのうち15人が討議に参加する。平和公園にある平和祈念像前で田上富久市長の話聞いた後、白石氏と元米核安全保障局長のリン

トン・ブルックス氏が代表して献花した。

その後、委員は原爆資料館へ。同館職員の説明に耳を傾けながら展示を視察した。国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館では、長崎で被爆した山脇佳朗さん（84）の講話を聞いた。山脇さんは「私は爆心地から2.2キロの自宅で、原爆に遭いました」と、英語で73年前の8月9日を回想した。開会行事で、白石氏は「困難な問題について、率直な意見交換をしたい」とあいさつ。ブルックス氏は「長崎を最後の被爆地にすることに、異議はない」と述べた。

討議は14日午後から非公開で始まり、核保有国と非保有国の立場や考え方を分析。15日には、中長期の視点で解決すべき問題などを整理する。

賢人会議は、核軍縮の進め方を巡り対立する国の間で日本が「橋渡し役」となることを目的に、外務省が昨年設置した。〔共同〕

長崎で核軍縮賢人会議開幕 被爆者の体験 開会前に聞く

東京新聞 2018年11月14日 夕刊

平和祈念像前に献花する白石隆氏（右）ら＝14日午前、長崎市で



核保有国、非保有国の専門家が核軍縮の道筋を議論する「賢人会議」（外務省主催）が十四日、長崎市で始まった。座長の白石隆・熊本県立大理事長ら会議に参加する委員十五人は開幕に先立ち、同市内の平和公園を訪問。被爆者の山脇佳朗さん（84）から被爆体験を聞いた。

山脇さんは十一歳の時に爆心地から二・二キロの自宅で被爆。二〇一〇年から外務省の非核特使を務めている。委員たちに「当時、私たちは日本が戦争に勝てると信じていた。私は天皇と同年。天皇を見た時は私の話を思い出してほしい」と語りかけていた。

平和公園にある平和祈念像前では、白石氏とリントン・ブルックス元米核安全保障局長が、委員を代表して献花した。

会議では、核兵器の存在を正当化、非正当化する立場を整理。核兵器によって敵対国に核使用を控えさせる核抑止や、自衛の核使用の是非などが課題となる。会議は十五日

まで。 (大杉はるか)

各国が核軍縮問題話し合う「賢人会議」 米の動向に懸念の声

NHK2018年11月14日 19時40分



核軍縮の進めかたを専門家が話し合う政府主催の「賢人会議」が被爆地・長崎で開かれ、出席者からはアメリカが、INF＝中距離核ミサイル全廃条約を破棄する意向を示したことを懸念する意見が相次ぎました。

「賢人会議」は、去年7月に核兵器禁止条約が国連で採択され、核軍縮の進めかたをめぐる各国の意見対立が一層鮮明となる中、核保有国と非保有国の専門家が意見を交わす政府主催の会議で、これまでに広島や東京で開催されたのに続き、ことしは被爆地の長崎市で開催されました。

日本のほか、アメリカやロシア、エジプトなど各国の専門家15人が出席し、オープニングセッションで、辻外務政務官は、英語で「世界の安全保障環境は現在も厳しく、核軍縮の進めかたに関する意見対立も続いている。立場の違う国の架け橋となる提案が生まれることを願っている」とあいさつしました。

このあと、会議では、核兵器禁止条約が採択されたことも踏まえた核軍縮の進め方などについて意見が交わされ、アメリカが、INF＝中距離核ミサイル全廃条約を破棄する意向を示したことを懸念する意見が相次ぎました。

会議は15日まで行われ、政府は、その結果を、核軍縮の方向性を話し合う2020年のNPT＝核拡散防止条約の再検討会議での議論に生かしたいとしています。

石川文洋さん 列島縦断挑戦 15日に東海第2原発を取材

毎日新聞 2018年11月14日 23時18分(最終更新 11月14日 23時18分)



日焼けした顔で南に向かって歩く石川文洋さん＝茨城県日立市多賀町2で

ベトナム戦争を生々しく伝えた報道写真家、石川文洋さ

ん(80)が、北海道から沖縄まで太平洋岸約3500キロを踏破する「列島縦断あるき旅」に挑んでいる。高齢に加えて心筋梗塞(こうそく)を患った経験もあるが、元気に一人旅を続ける。来年5月のゴールを目指して14日は国道6号を茨城県日立市から東海村まで南下した。その途中、JR常陸多賀駅(同市多賀町1)付近では、色付き始めたケヤキ並木にカメラを向けた。【根本太一】

石川さんは今年7月に日本最北端の北海道・宗谷岬を出発した。スキーのストックを両手に持つ「ノルディック・ウォーキング」スタイルだ。ポケットが多く付いたベストを着用し、重さ約10キロのリュックを背負って歩き続ける。夜はビジネスホテルなどに宿泊。食事はコンビニエンスストアの弁当で済ませることが多いという。

石川さんは沖縄県生まれ。世界各地の紛争地帯から戦争の愚かさを報じてきた。2000年代、気晴らしに始めた自宅近くの散歩で、歩くことの魅力に取り付かれたという。

03年に日本海側約3300キロを歩き、日本列島を縦断。06年の四国八十八カ所遍路の旅で心筋梗塞を発症したが一命を取り留め、さらにリハビリでウォーキングに励んだ。

80歳にもかかわらず2度目の列島縦断に挑む第1の理由は、東日本大震災という。車を使って取材はしたが、歩いて回って、話を聴くことで、初めて見える現実があると考えた。

福島県では知人の案内で、東京電力福島第1原発事故による帰還困難区域の近くを歩いた。15日には日本原子力発電東海第2原発(東海村)周辺を取材する。

「地震・津波は天災だけれど、戦争と原発事故は人災。罪作りですよ。福島の浪江町で会った年金暮らしの人は唱歌『ふるさと』を歌えない」と涙声で話していました」

石川さんは30年ほど前に茨城大で3年間、講師を務めていたという。知人の勧めもあり、今週末は水戸市に2泊する。「その後は、ゆっくり水戸街道(国道6号)を下って土地の人との会話を楽しみたい」と話す。

ハンセン病 負の歴史、風化させぬ 地元生徒伝える決意

毎日新聞 2018年11月14日 07時00分(最終更新 11月14日 07時00分)



道徳の授業でハンセン病問題について説明する生徒たち＝香川県善通寺市の市立西中学校で2018年6月8日、岩崎邦宏撮影

ハンセン病差別の歴史と教訓をどう伝え、引き継いでい

くかー。強制隔離下で元患者が生きた証しを将来に紡ぐと、各地でさまざまな取り組みが続く。

「差別の実態を証言できる人がいなくなる。大変な状態だ」。瀬戸内海の離島にあるハンセン病療養所「大島青松園」（高松市）の入所者で語り部の一人、野村宏さん（82）は危機感を持つ。高知県土佐清水市出身。16歳で島に連れて来られて66年がたつ。

付き添いの兄と高松港で乗った船で他の乗客と隔離され、防護服のような姿の医師の診察を受けた。「なぜ、こんな目に遭わないといけないのか」。島から帰って行く兄を松の木影で見つめた。

包帯の交換や注射器の洗浄、し尿の運搬に死者を火葬するひつぎ作り……。療養所とは名ばかりで、他の入所者の看護や肉体労働をした。園で出会い結婚した妻は墮胎させられた。後にホルマリン漬けにされた赤ん坊が倉庫に置かれているのを目にした。

2001年、自身が原告の一人となった国家賠償訴訟で、国の隔離政策が憲法違反と認定された。判決の後、若い人たちが療養所に来るようになった。今も月に3、4回、負の歴史を伝えようと見学者らに自身の経験を語る。「二度と同じ過ちが繰り返されないよう、できる限り語り続け」と誓う。

国内最北端の療養所「松丘保養園」（青森市）で全国最年少の入所者自治会長を務める石川勝夫さん（63）も、精力的に講演を続ける一人だ。今や園唯一の語り部。小学5年の時、親元から離されて入園したこと。職員が入所者に触れた後、消毒液で手を洗っていたこと。「人が人を排斥することが何をもたらすか。最後の最後まで叫び続ける」と力を込める。

一方、語り部の話を語り継ぐ新たな動きも生まれてきている。香川県善通寺市の市立西中学校と東中学校ではボランティア部の生徒が大島青松園を訪問。夏に自らが「語り部」となり、療養所を訪れる人を案内する。西中2年の内田啓介さん（14）は「強制隔離を定めた『らい予防法』さえなければ、入所者は厳しい生活を送らずに済んだ。知らない友達に伝えたい」と話す。

各療養所でも試行錯誤が続く。「奄美和光園」（鹿児島県）では、唯一の語り部が16年10月に死亡。来園者には証言を録画した十数分間のDVDを見てもらっている。17年度の来訪者が1万2093人と全国14療養所で最多だった「長島愛生園」（岡山県）は語り部に加え、園内にある歴史館の学芸員も案内役を担う。今後は元患者の人生を「追体験」できるような展示のあり方を検討するという。【岩崎邦宏】



語り部を続ける野村宏さん＝高松市の大島青松園で2018年10月16日、岩崎邦宏撮影

全国に14カ所あるハンセン病療養所で、自身の被差別体験などを語る元患者の「語り部」が46人にとどまっていることが、元患者や支援者らでつくる「ハンセン病市民学会」（大阪市）と毎日新聞の調査でわかった。療養所には人権学習などで年約5万人が訪れるが、ハンセン病を巡る負の歴史を継承する難しさが浮き彫りとなった。

療養所は国の隔離政策の下で明治から昭和初期にかけて全国に設置され、差別の歴史や入所者の過酷な生活を伝える遺構や資料などが今も残る。療養所の地域開放をうたうハンセン病問題基本法が2009年に施行されたのを受け、各療養所の自治会などが見学者の受け入れを本格的に開始。元患者の語り部が、自身の被差別体験を話したり施設を案内したりしている。

学会の調査は今年4～5月、13カ所の国立療養所と私立の神山復生病院（静岡県）を対象に実施。語り部は回答があった12カ所で計39人（うち退所者3人）だった。他の2カ所は毎日新聞が7月に調べ、計7人（同1人）。

14施設のうち最多は大島青松園（香川県）の9人で、この数年で2、3人減少。奄美和光園（鹿児島県）は唯一の語り部が2年前に死亡し、ゼロだった。

厚生労働省によると、国立13療養所の入所者は5月1日現在で1333人と20年前の4分の1で、平均年齢は13.4歳上がり85.5歳。語り部は入所者の約3%に当たる。

一方、語り部が十分に対応できず、療養所内の資料館の学芸員やボランティアガイドが案内したり、元患者の証言録画を見てもらったりするケースも多い。学会の訓覇浩（くろべこう）事務局長は「元患者が療養所を歩きながら話すことが一番だが、難しくなっている。差別の歴史を風化させないため、方法を考えたい」と話している。【岩崎邦宏】

ハンセン病 元患者の「語り部」全国で46人にとどまる
毎日新聞 2018年11月14日 07時00分(最終更新 11月14日 07時00分)

グリコ看板で糖尿病啓発 大阪・道頓堀、18日まで
2018/11/14 18:29 11/14 18:30 updated 共同通信社



「世界糖尿病デー」にちなんだ特別仕様に切り替わった江崎グリコの電光看板＝14日夕、大阪・道頓堀

大阪・道頓堀の江崎グリコの電光看板が、14日の「世界糖尿病デー」にちなんだ特別仕様に切り替わっている。おなじみのランナーの背後に啓発のシンボルカラーである青色の丸が描かれ、糖尿病予防を呼び掛ける。18日までの期間限定で、日没30分後から15分間隔で絵が約1分間、特別映像に切り替わる。

グリコは糖質やカロリーを抑えた菓子を販売しており「病気を予防することの大切さを知ってもらいたい」（担当者）として啓発活動に協力している。運動の重要性を伝えるため、今年はアシックスとともにウォーキングイベントを催した。

アインシュタインの手紙競売に ユダヤ偏見への不安つづる

NHK2018年11月14日 18時22分



相対性理論の研究で知られるユダヤ人物理学者、アインシュタインが、1920年代のドイツでユダヤ人に対する偏見が強まっているという不安をつづった直筆の手紙が見つかり、競売で、日本円でおおよそ360万円で落札されました。

この手紙は、中東のエルサレムで競売にかけられたもので、アインシュタインが1922年、妹に宛てて「反ユダヤ的な同僚たちに囲まれているが、元気にやっている」と近況を伝えています。

ナチスがドイツの実権を握るのは、手紙が書かれた時期より10年ほどあとですが、当時のドイツではユダヤ人の外相が極右団体に暗殺されるなど、すでにユダヤ人への偏見が強まっていたということで、文面からはそうした世相への不安が読み取れます。

また、アインシュタインは、このころ研究拠点だった首都ベルリンから北部の都市キールに逃れ、さらに日本を訪れる予定だったということで、手紙には「経済的にも政治的にも暗い時代になってきているが、半年間、すべてを投げ出せるのがうれしい」とつづられています。競売会社は、「手紙はドイツの暗い先行きを案じる内容だが、彼のユーモアも盛り込まれている」として、13日、3万2000ドル（日本円でおおよそ360万円）で落札されました。